

## Ⅱ 調査結果の概要

# 1 概 況

平成26年7月1日現在で実施された平成26年商業統計調査結果のうち、本県分の主要項目の集計結果は次のとおりである。

## 事業所数は1万9941事業所

前回(平成24年)比548事業所・2.8%の増加(全国:前回比△1.0%の減少)

## 従業者数は16万363人

前回(平成24年)比1608人・1.0%の増加(全国:前回比3.1%の増加)

## 年間商品販売額は10兆441億円

前回(平成24年)比1兆207億円・11.3%の増加(全国:前回比6.2%の増加)

(第1表)

第1表 全国、宮城県の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の動向

区 分			平成26年(2014)			平成24年(2012)	
			実 数	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)	実 数	構成比 (%)
全 国	事業所数	合 計	1,039,079	100.0	△1.0	1,049,870	100.0
		卸売業	263,883	25.4	△1.2	267,008	25.4
		小売業	775,196	74.6	△1.0	782,862	74.6
	従業者数 (人)	合 計	8,569,694	100.0	3.1	8,308,863	100.0
		卸売業	2,758,769	32.2	△0.5	2,773,073	33.4
		小売業	5,810,925	67.8	5.0	5,535,790	66.6
	年間商品 販売額 (百万円)	合 計	478,828,374	100.0	6.2	450,927,646	100.0
		卸売業	356,651,649	74.5	4.8	340,437,783	75.5
		小売業	122,176,725	25.5	10.6	110,489,863	24.5
	宮 城 県	事業所数	合 計	19,941	100.0	2.8	19,393
卸売業			5,930	29.7	1.9	5,822	30.0
小売業			14,011	70.3	3.2	13,571	70.0
従業者数 (人)		合 計	160,363	100.0	1.0	158,755	100.0
		卸売業	55,005	34.3	1.9	53,999	34.0
		小売業	105,358	65.7	0.6	104,756	66.0
年間商品 販売額 (百万円)		合 計	10,044,140	100.0	11.3	9,023,394	100.0
		卸売業	7,681,458	76.5	11.6	6,882,816	76.3
		小売業	2,362,681	23.5	10.4	2,140,579	23.7

資料：「経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成26年商業統計表」による。

## 2 卸売業

### (1) 事業所数

卸売業の事業所数は5930事業所で、事業所数全体（1万9941事業所）の29.7%を占めている。前回（平成24年）比108事業所（1.9%）の増加となっている。

（第1表）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、飲食料品卸売業（同71事業所、6.0%増）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」（同60事業所、4.3%増）、機械器具卸売業（同25事業所、1.4%増）、各種商品卸売業（前回比5事業所、14.3%増）となっている。

一方、減少したのは、その他の卸売業（同△52事業所、△4.2%）、繊維・衣服等卸売業（同△1事業所、△0.6%）、となっている。

（第1図、分析表第1表）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、機械器具卸売業30.5%（1811事業所）が最も多く、以下、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業24.6%（1457事業所）、飲食料品卸売業21.3%（1264事業所）の順となっている。

（第2図、分析表第1表）

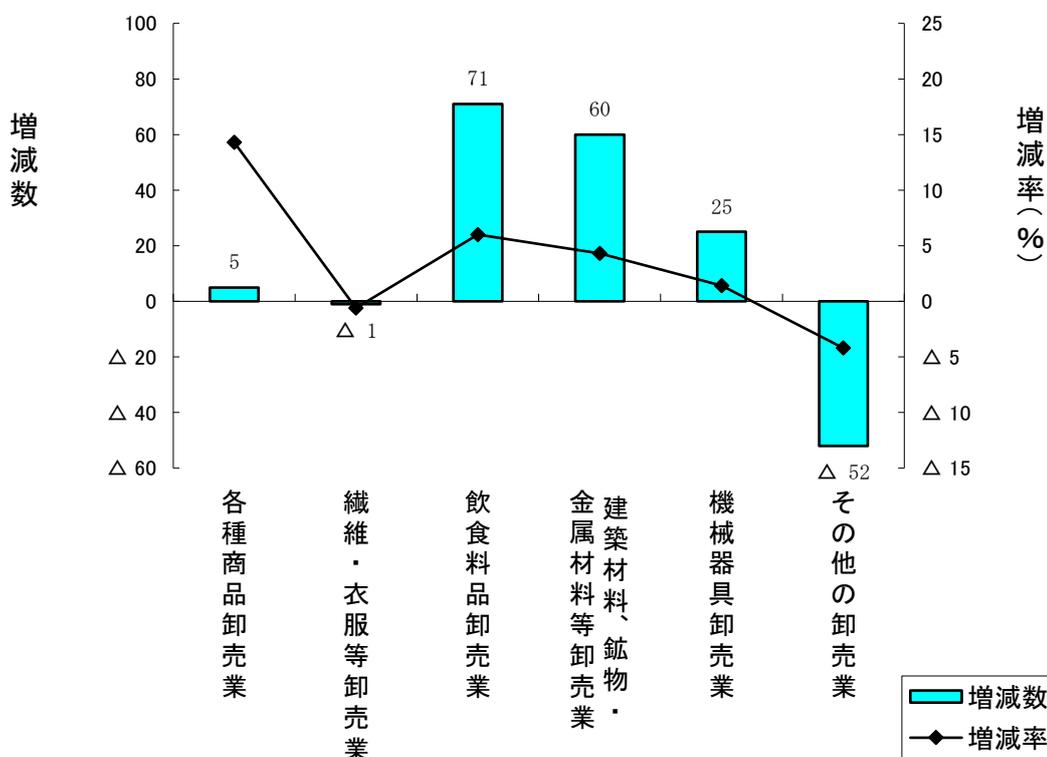
経営組織別にみると、法人事業所は5378事業所（構成比90.7%）、個人事業所は552事業所（同9.3%）となっている。

（第3図、分析表第2表）

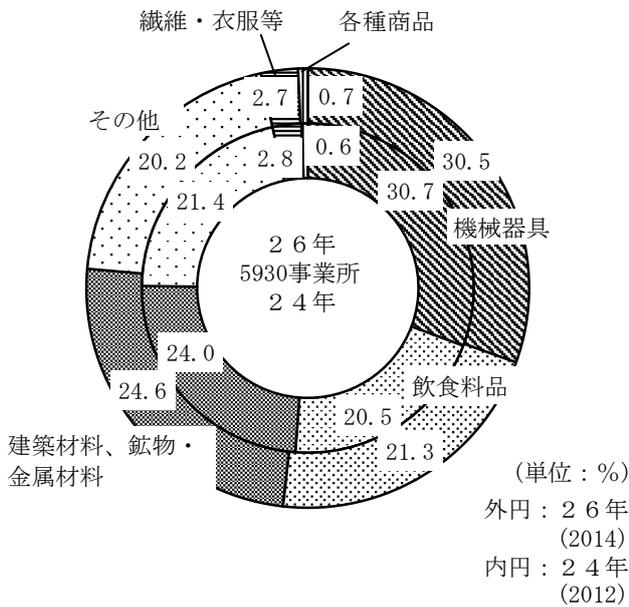
従業者規模別の構成比をみると、「5～9人規模」が27.8%（1648事業所）と最も多く、次いで「2人以下規模」が23.5%（1393事業所）、「3～4人規模」が23.1%（1367事業所）と、9人以下の事業所で全体の74.3%（4408事業所）を占めている。

（第4図、分析表第3表）

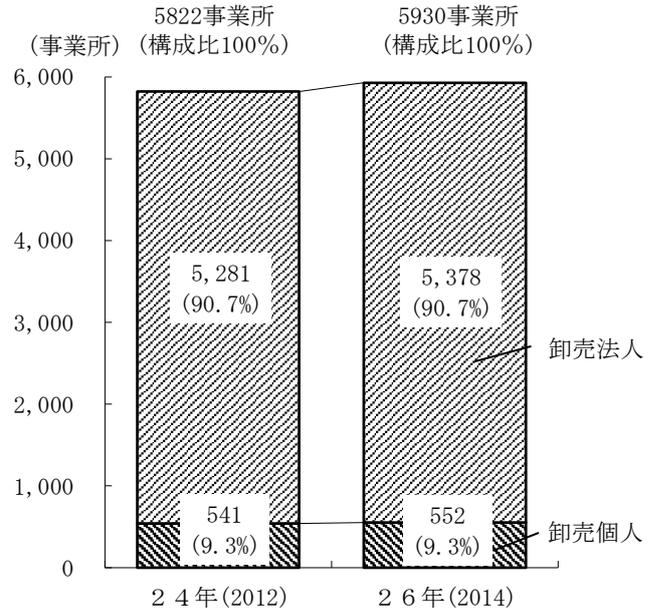
第1図 卸売業の業種別事業所数の前回比較



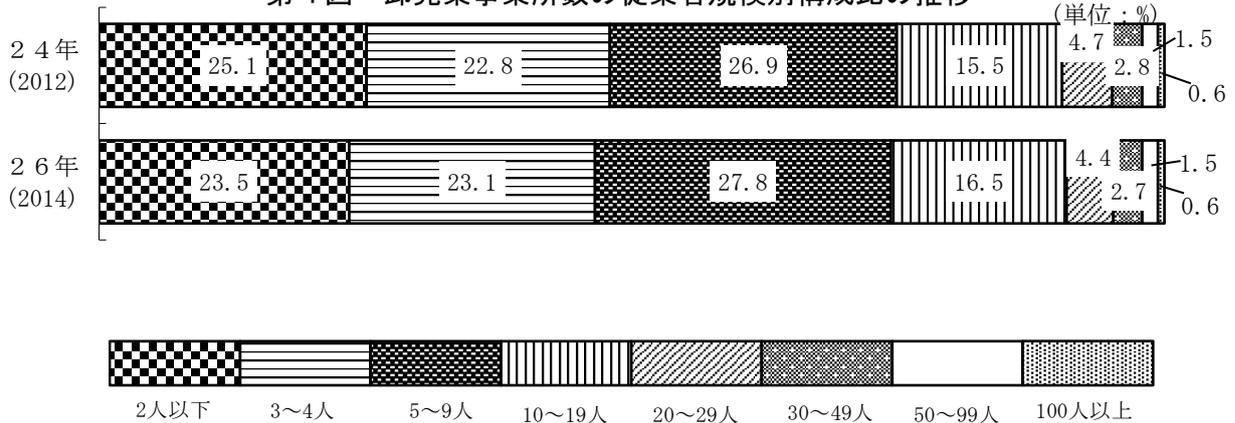
第2図 卸売業事業所数の業種別構成比



第3図 卸売業法人個人別事業所数，構成比



第4図 卸売業事業所数の従業者規模別構成比の推移



なお、産業中分類による業種に含まれる産業小分類の業種は下記のとおりである。

産業中分類	産業小分類等
50 各種商品卸売業	卸売業の中分類（代理商，仲立業を除く）のうち，複数の中分類にわたり，かつ，小分類3項目以上にわたる商品の仕入卸売を行う事業所で，その性格上いずれが主たる事業であるかを判別できない事業所
51 繊維・衣服等卸売業	繊維品（衣服，身の回り品を除く），衣服・身の回り品
52 飲食料品卸売業	農畜産物・水産物，食料・飲料
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料，化学製品，石油・鉱物，鉄鋼製品，非鉄金属，再生資源
54 機械器具卸売業	産業機械器具，自動車，電気機械器具，その他の機械器具
55 その他の卸売業	家具・建具・じゅう器等，医薬品・化粧品等，紙・紙製品，他に分類されない卸売業

(2) 従業者数

卸売業の従業者数は、5万5005人で、従業者数全体（16万363人）の34.3%を占めている。前回（平成24年）比1006人（1.9%）の増加となっている。

（第1表，分析表第1表）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」（前回比1760人，16.6%増），機械器具卸売業（同1067人，6.9%増），各種商品卸売業（同279人，83.8%増）となっている。

一方，減少したのは，その他の卸売業（同△872人，△6.9%）など3業種となっている。

（第5図，分析表第1表）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると，機械器具卸売業30.1%（1万6554人）が最も多く，以下飲食料品卸売業22.8%（1万2528人），「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」22.5%（1万2349人）の順となっている。

（第6図，分析表第1表）

経営組織別にみると，法人事業所は5万3667人（構成比97.6%），個人事業所は1338人（同2.4%）となっている。

（第7図，分析表第2表）

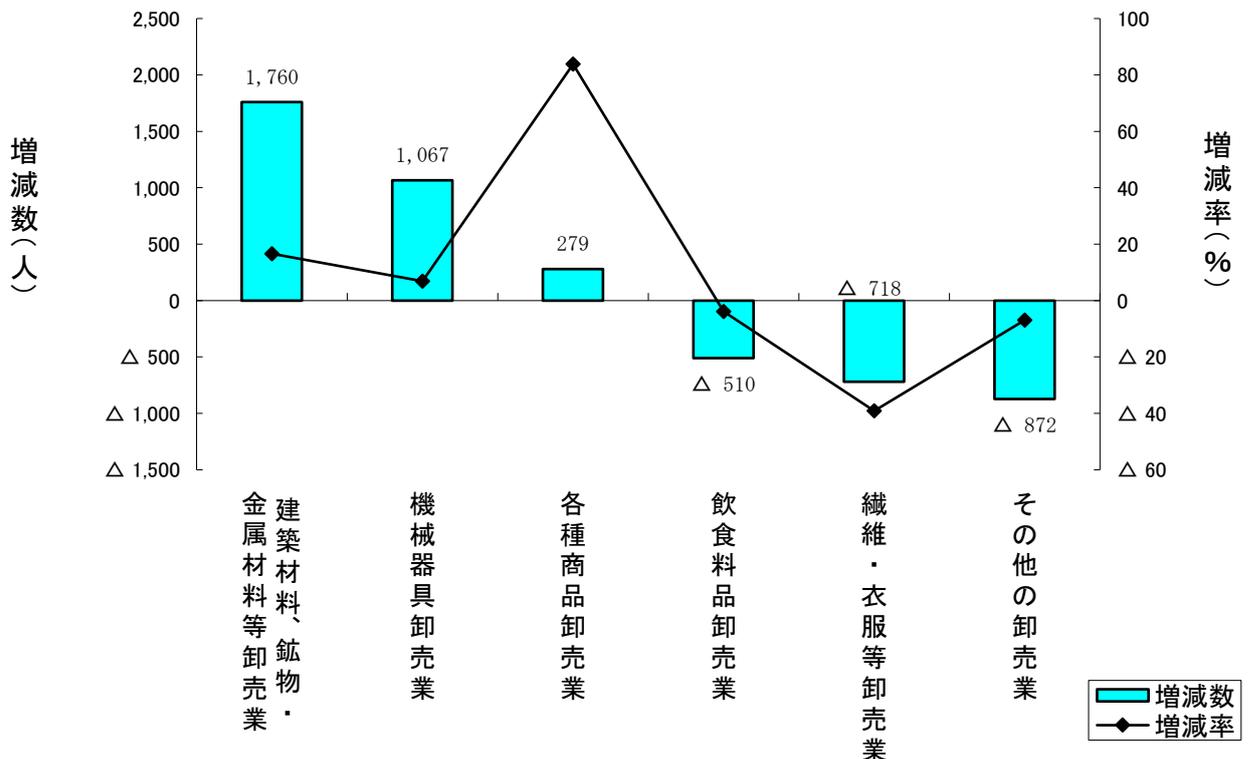
従業者規模別の構成比をみると，「10～19人規模」が23.7%（1万3041人）と最も多く，次いで「5～9人規模」が19.8%（1万871人），「20～29人規模」が11.4%（6284人）などとなっている。

（第8図，分析表第3表）

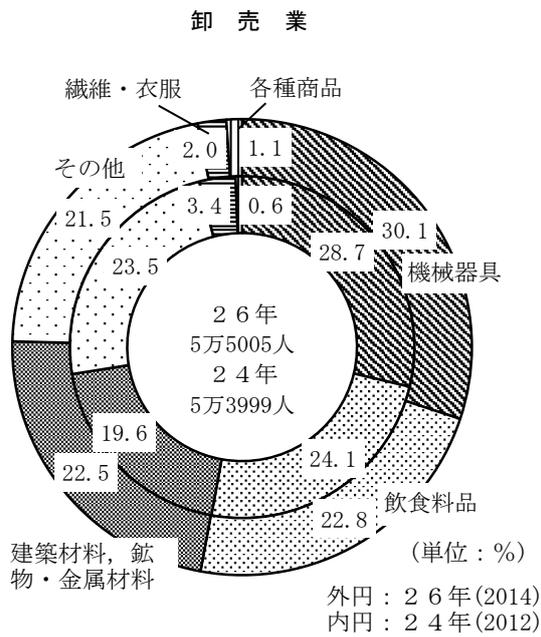
卸売業の1事業所当たりの従業者数の平均は，9.3人となっており，業種別（産業中分類別）にみると，各種商品卸売業が15.3人と最も多く，次いで，飲食料品卸売業及びその他の卸売業が9.9人などとなっている。

（第9図，分析表第1表）

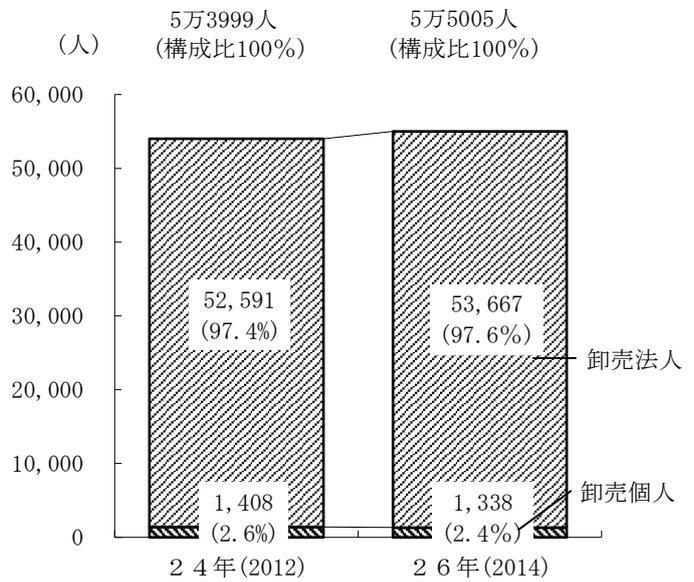
第5図 卸売業の業種別従業者数の前回比較



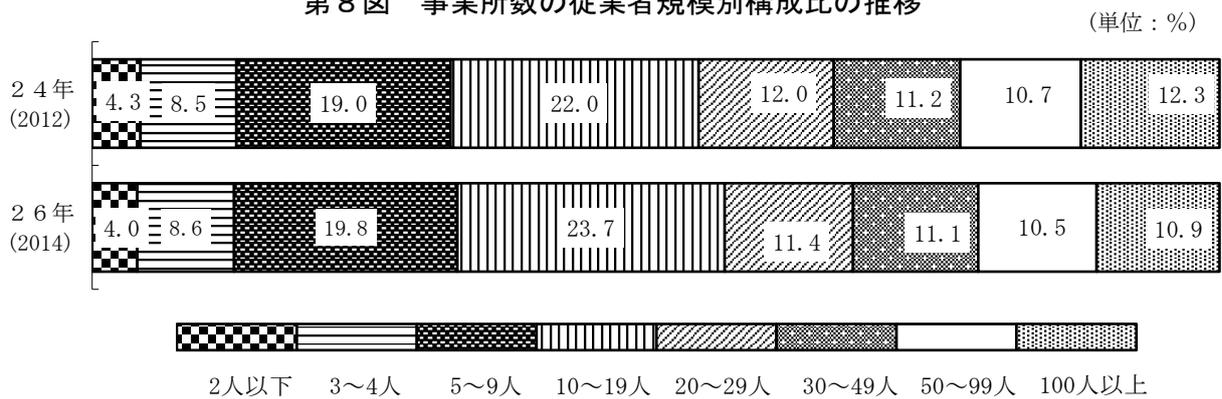
第6図 卸売業従業者数の業種別構成比



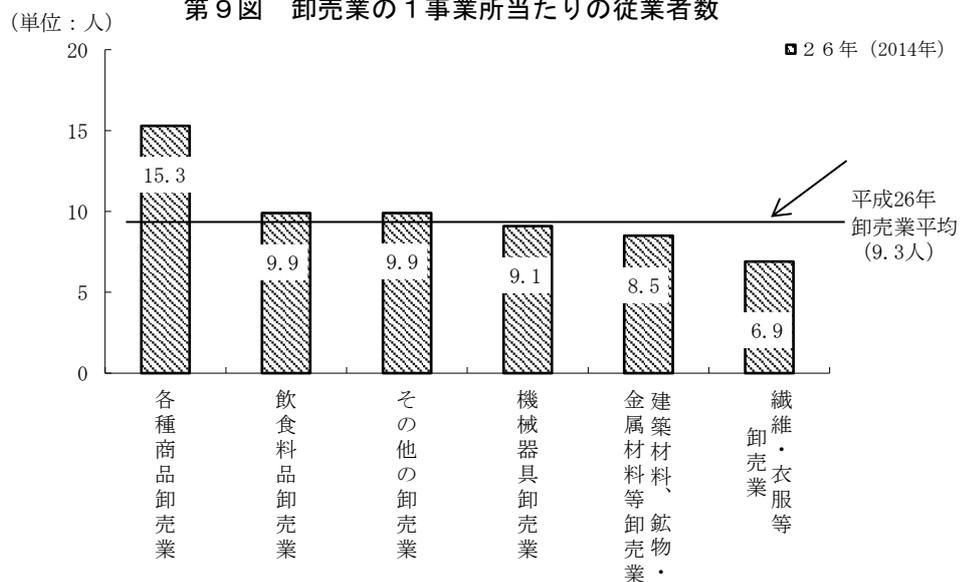
第7図 卸売業経営組織別従業者数、構成比



第8図 事業所数の従業者規模別構成比の推移



第9図 卸売業の1事業所当たりの従業者数



### (3) 年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額は7兆6815億円で、年間商品販売額全体（10兆441億円）の76.5%を占めている。前回（平成24年）比7986億円（11.6%）増加となっている。

（第1表）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」（前回比5999億円，27.5%増），機械器具卸売業（同1523億円，9.5%増）など4業種となっている。一方、減少したのは、各種商品卸売業（同△1476億円，△74.6%），繊維・衣服等卸売業（同△169億円，△29.4%）となっている。

さらに、産業小分類別にみると、前回に比べ最も増加したのは、建築材料卸売業（同2308億円，53.8%増），次いで、農産物・水産物卸売業（同2101億円，46.2%増）などとなっている。一方、前回に比べ最も減少したのは、各種商品卸売業（同△1476億円，△74.6%），次いで、食料・飲料卸売業（同△747億円，△5.9%）などとなっている。

（第10図，第14図，分析表第1表）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」36.2%（2兆7778億円），飲食料品卸売業24.1%（1兆8521億円），機械器具卸売業22.9%（1兆7588億円）の順となっている。

（第11図，分析表第1表）

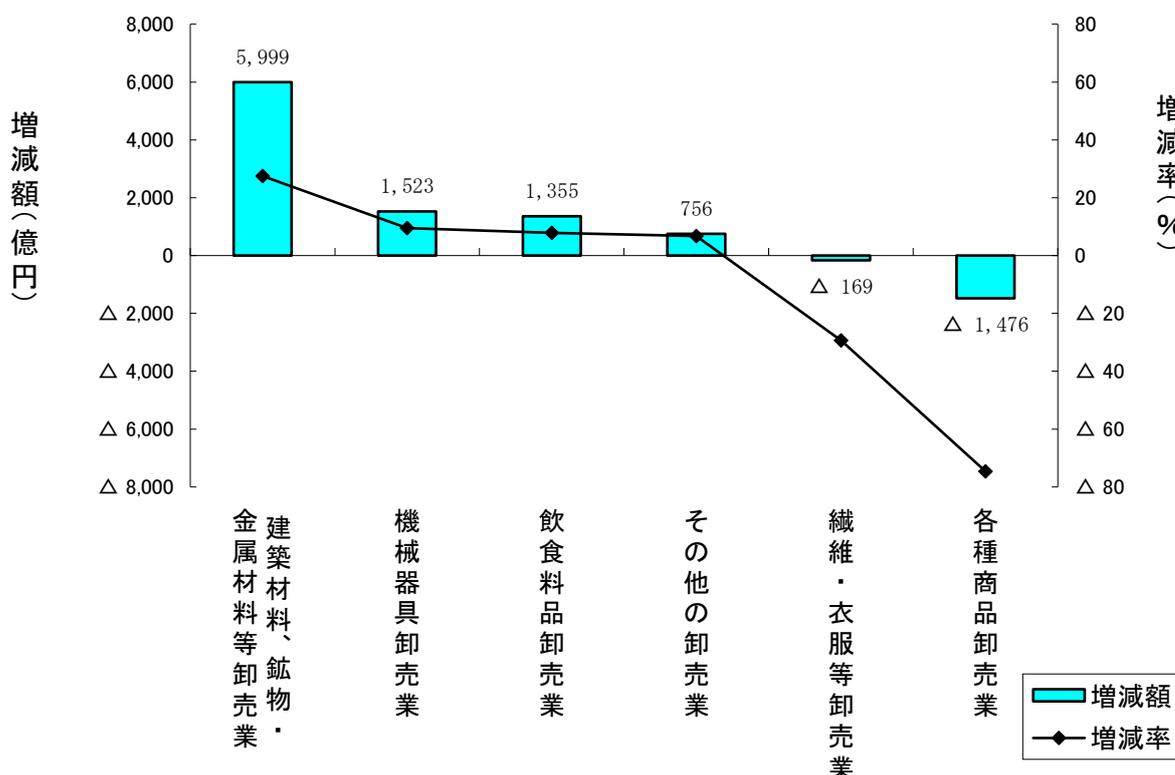
経営組織別にみると、法人事業所は7兆6652億円（構成比99.8%），個人事業所は162億円（同0.2%）となっている。

（第12図，分析表第2表）

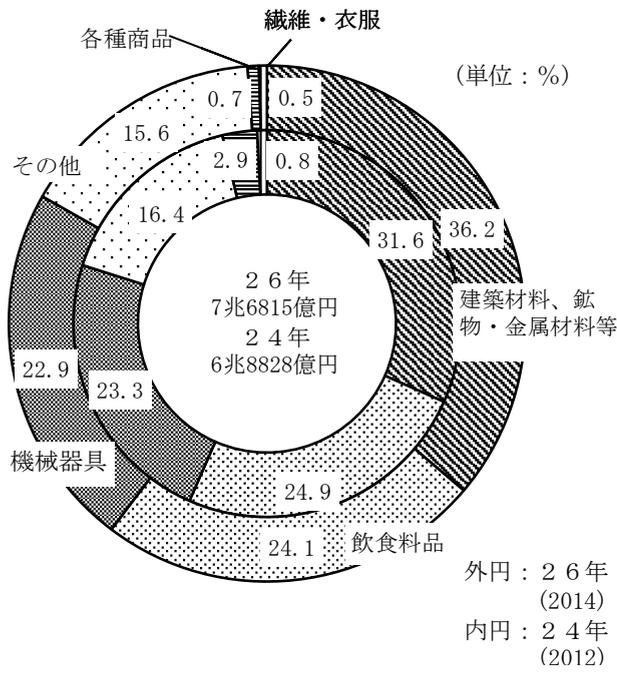
従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が24.6%（1兆8932億円）と最も多く，次いで「5～9人規模」が18.7%（1兆4388億円），「50～99人規模」が17.6%（1兆3485億円）などとなっている。

（第13図，分析表第3表）

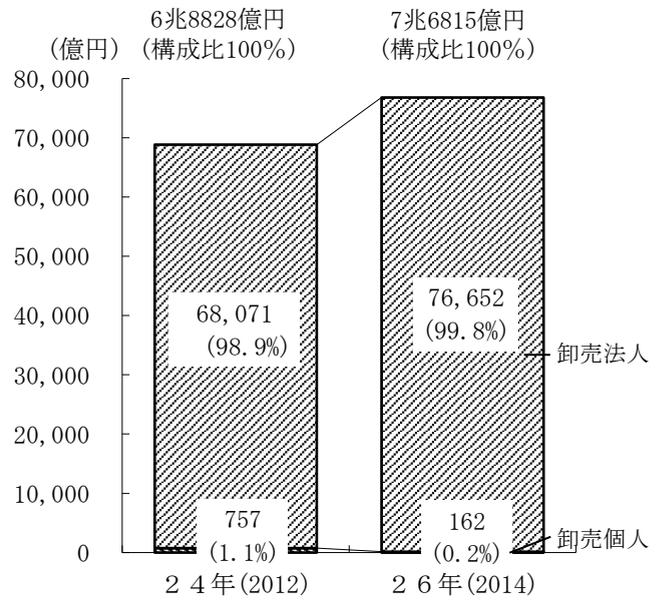
第10図 卸売業の業種別（産業中分類別）年間商品販売額の前回比較



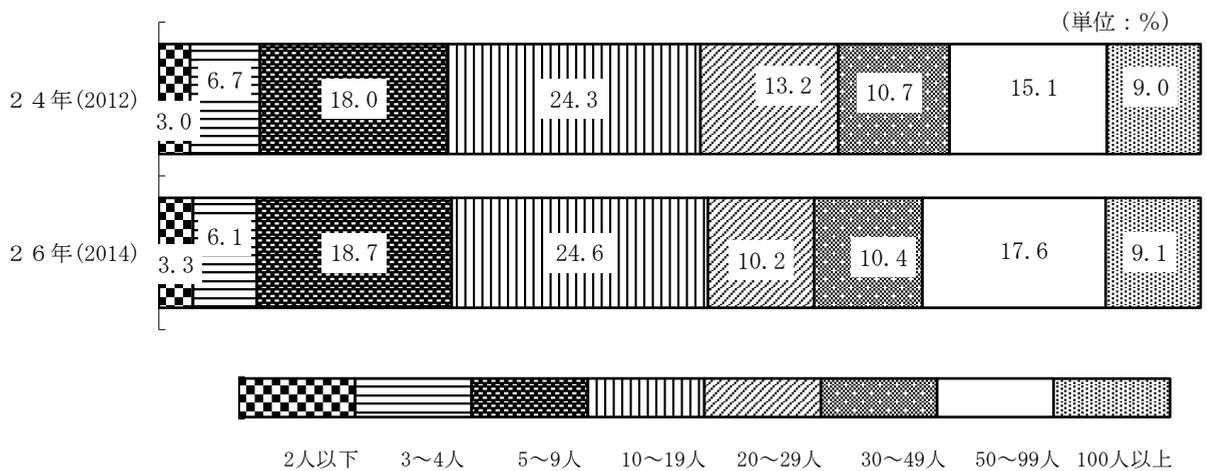
第 1 1 図 卸売業年間商品販売額の業種別構成比



第 1 2 図 卸売業経営組織別年間商品販売額、構成比

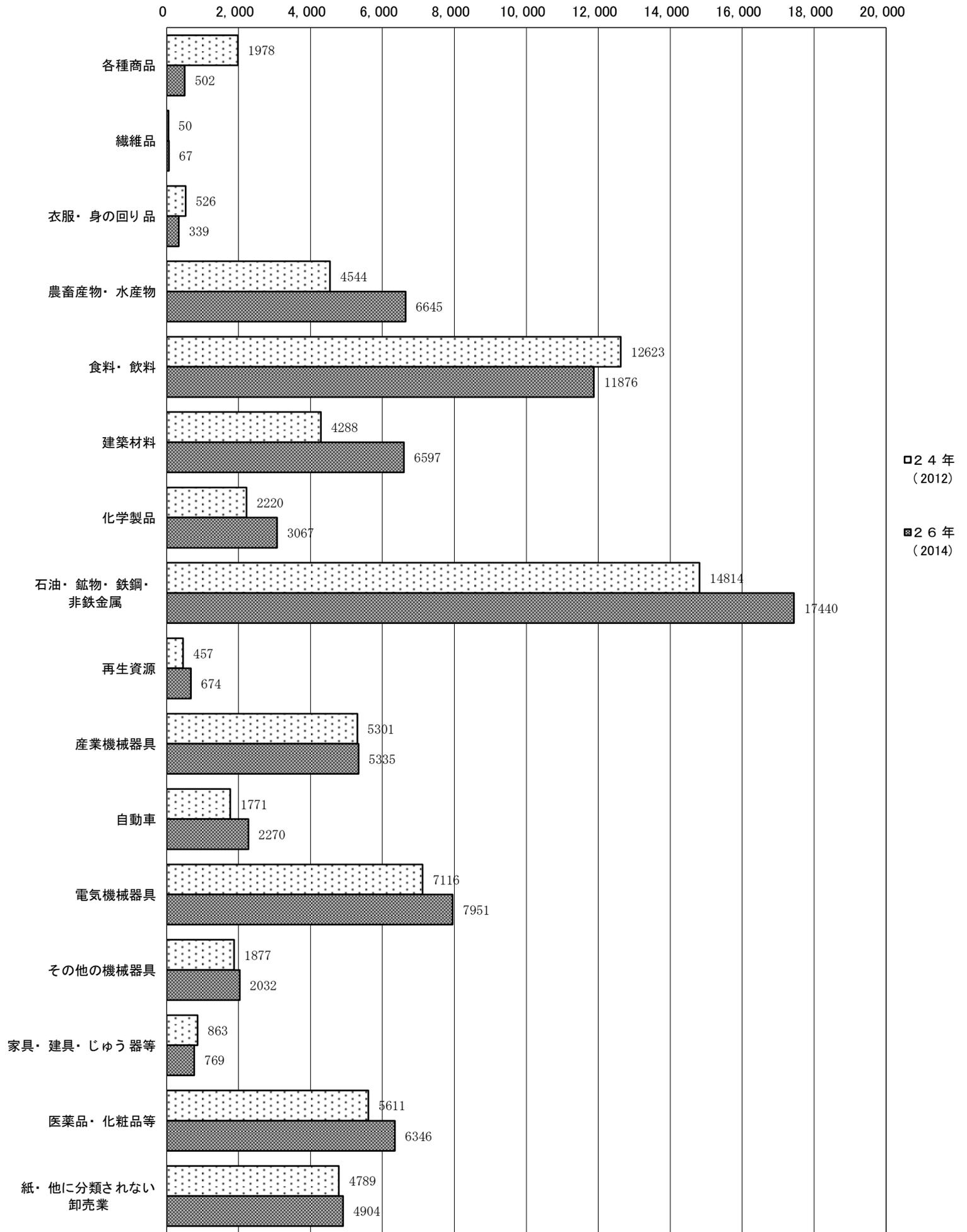


第 1 3 図 卸売業年間商品販売額の従業者規模別構成比推移



第14図 卸売業の業種別（産業小分類別）年間商品販売額の動向

（単位：億円）



### 3 小売業

#### (1) 事業所数

小売業の事業所数は1万4011事業所で、事業所数全体（1万9941事業所）の70.3%を占めている。前回（平成24年）比440事業所（3.2%）増加となっている。

（第1表）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ最も増加したのは、その他の小売業（前回比240事業所，4.7%）で、織物・衣服・身の回り品小売業（同175事業所，9.8%），無店舗小売業（同50事業所，9.6%）など5業種で増加している。

（第15図，分析表第1表）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、その他の小売業37.8%（5294事業所）が最も多く、以下，飲食料品小売業31.1%（4359事業所），織物・衣服・身の回り品小売業14.0%（1960事業所）の順となっており，この3業種で全体の82.9%（1万1613事業所）を占めている。

（第16図，分析表第1表）

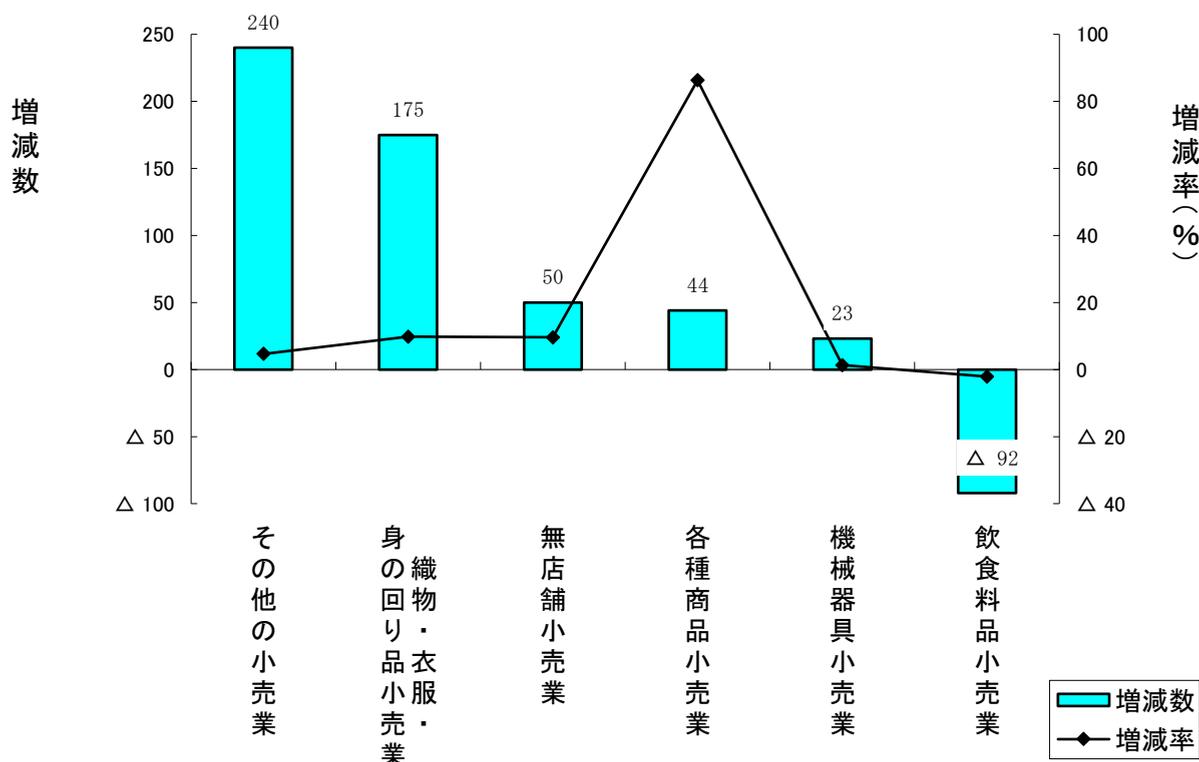
経営組織別にみると、法人事業所は8711事業所（構成比62.2%），個人事業所は5300事業所（同37.8%）となっている。

（第17図，分析表第2表）

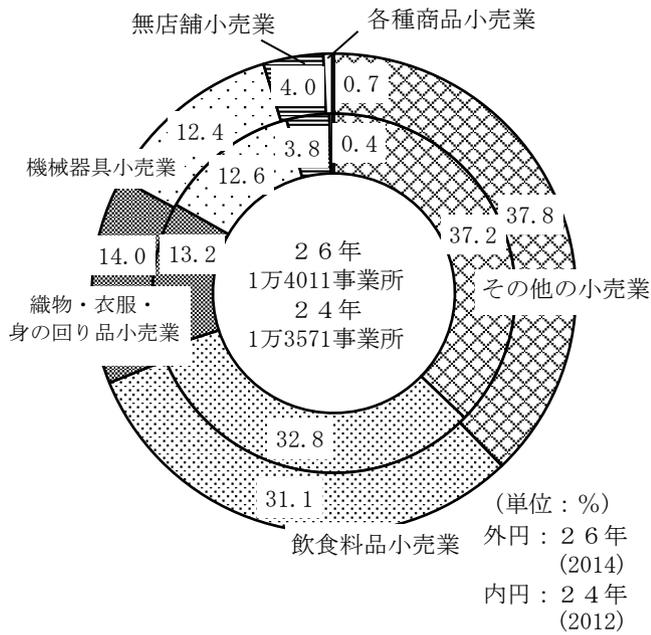
従業者規模別の構成比をみると、「2人以下規模」が36.5%（5121事業所）と最も多く，次いで「3～4人規模」が22.0%（3087事業所），「5～9人規模」が20.9%（2926事業所）と，9人以下の事業所で全体の79.5%（1万1134事業所）を占めている。

（第18図，分析表第3表）

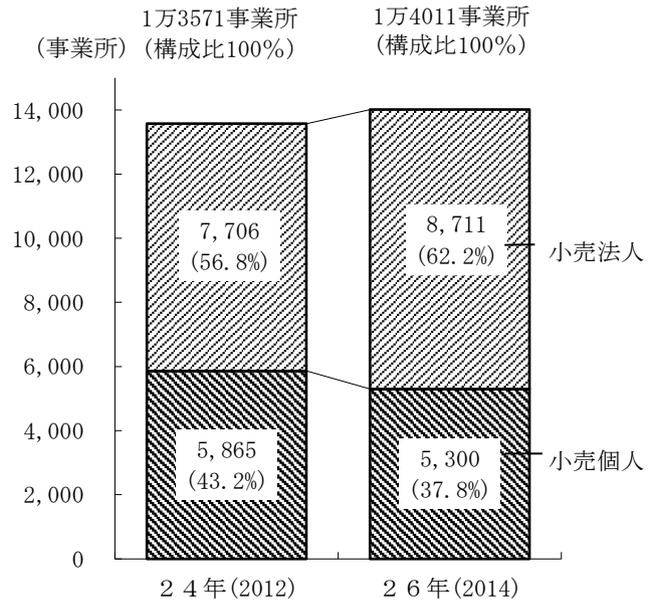
第15図 小売業の業種別事業所数の前回比較



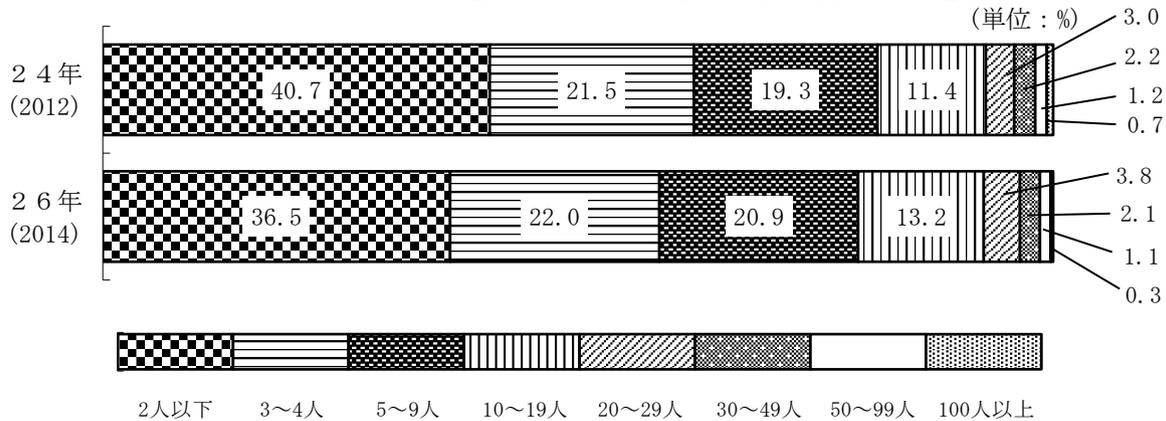
第16図 小売業事業所数の業種別構成比



第17図 小売業経営組織別事業所数, 構成比



第18図 小売業事業所数の従業者規模別構成比推移



なお、産業中分類による業種に含まれる産業小分類の業種は下記のとおりである。

産業中分類	産業小分類
56 各種商品小売業	百貨店, 総合スーパー, その他の各種商品 (従業者が常時50人未満のもの)
57 織物・衣服・身の回り品小売業	呉服・服地・寝具, 男子服, 婦人・子供服, 靴・履物, その他の織物・衣服・身の回り品
58 飲食料品小売業	各種食料品, 野菜・果実, 食肉, 鮮魚, 酒, 菓子・パン, その他の飲食料品
59 機械器具小売業	自動車, 自転車, 機械器具 (自動車, 自転車を除く)
60 その他の小売業	家具・建具・畳, じゅう器, 医薬品・化粧品, 農耕用品, 燃料, 書籍・文房具, スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器, 写真機・時計・眼鏡, 他に分類されない小売業
61 無店舗小売業	通信販売・訪問販売, 自動販売機による小売業, その他の無店舗小売業

(2) 従業者数

小売業の従業者数は10万5358人で、従業者数全体（16万363人）の65.7%を占めている。前回（平成24年）比602人（0.6%）増加となっている。

（第1表）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、その他の小売業（前回比2125人，6.1%増），各種商品小売業（同1672人，28.8%増），織物・衣服・身の回り品小売業（同1604人，20.4%増）など5業種となっている。

一方、減少したのは、飲食料品小売業（同△5825人，△14.1%）のみである。

（第19図，分析表第1表）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、その他の小売業34.8%（3万6701人）が最も多く、以下、飲食料品小売業33.6%（3万5396人），機械器具小売業12.0%（1万2611人）の順となっている。

（第20図，分析表第1表）

経営組織別にみると、法人事業所は83.0%（8万7419人），個人事業所は17.0%（1万7939人）となっている。

（第21図，分析表第2表）

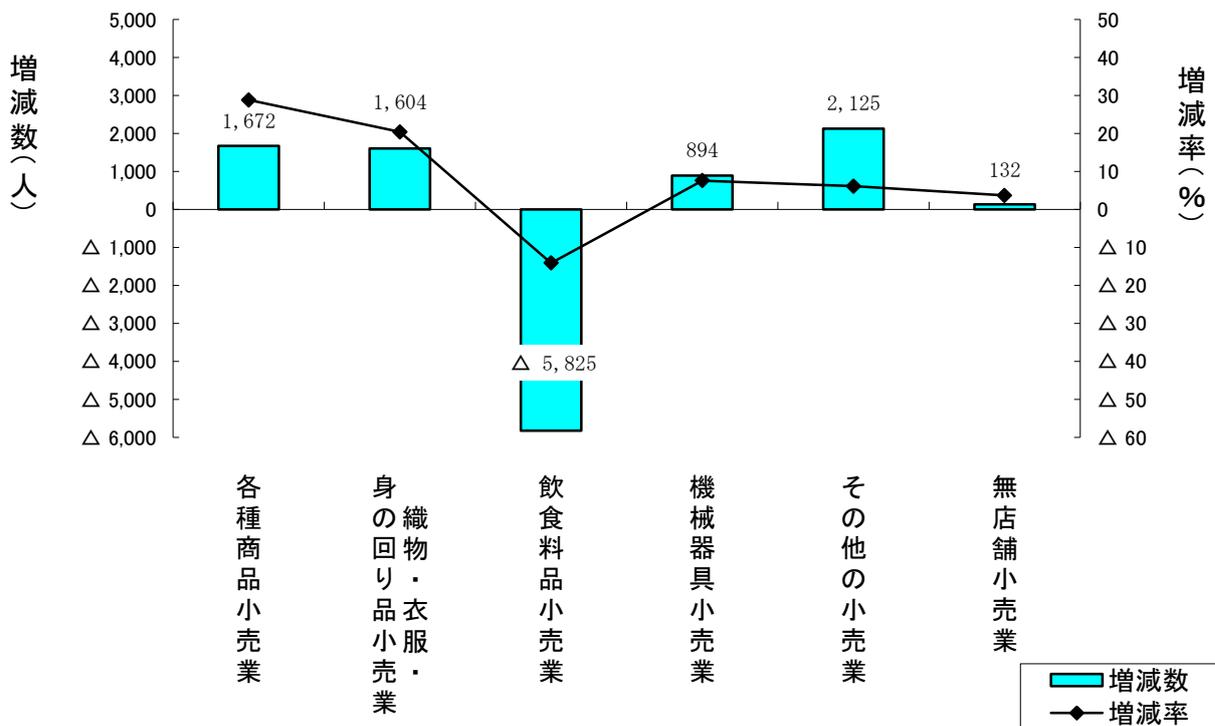
従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が23.5%（2万4784人）と最も多く、次いで「5～9人規模」が18.1%（1万9101人），「20～29人規模」が11.9%（1万2504人）となっている。

（第22図，分析表第3表）

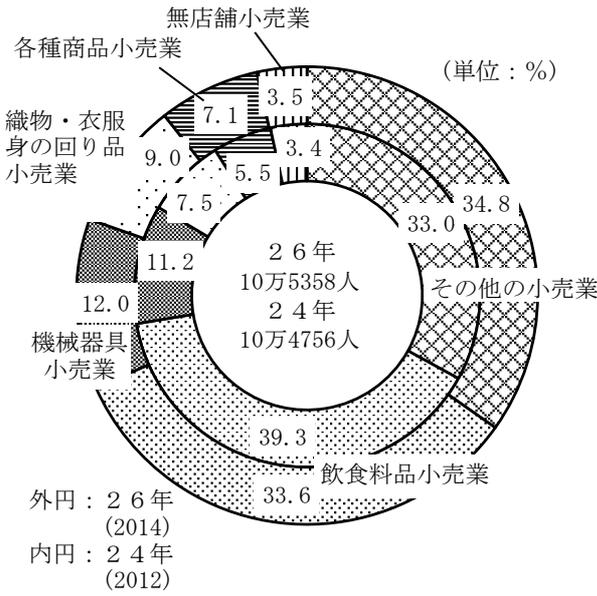
小売業の1事業所当たりの従業者数の平均は，7.5人となっており，業種別（産業中分類別）にみると，各種商品小売業が78.7人と最も多く，次いで，飲食料品小売業8.1人などとなっている。

（第23図，分析表第1表）

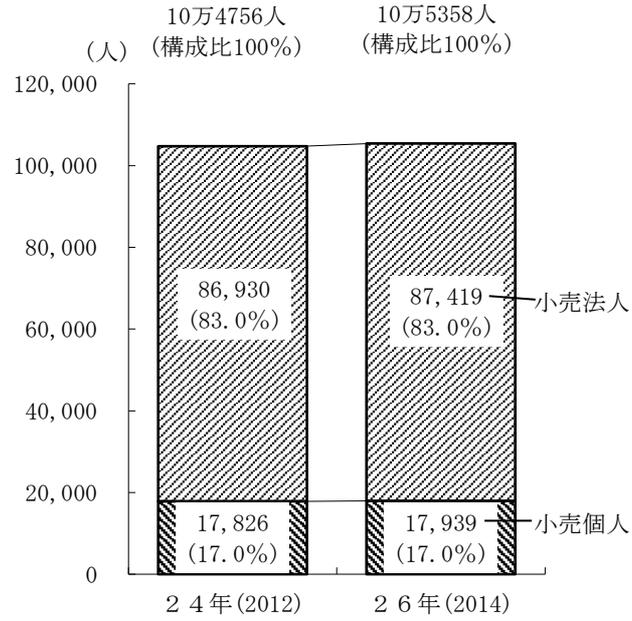
第19図 小売業の業種別従業者数の前回比較



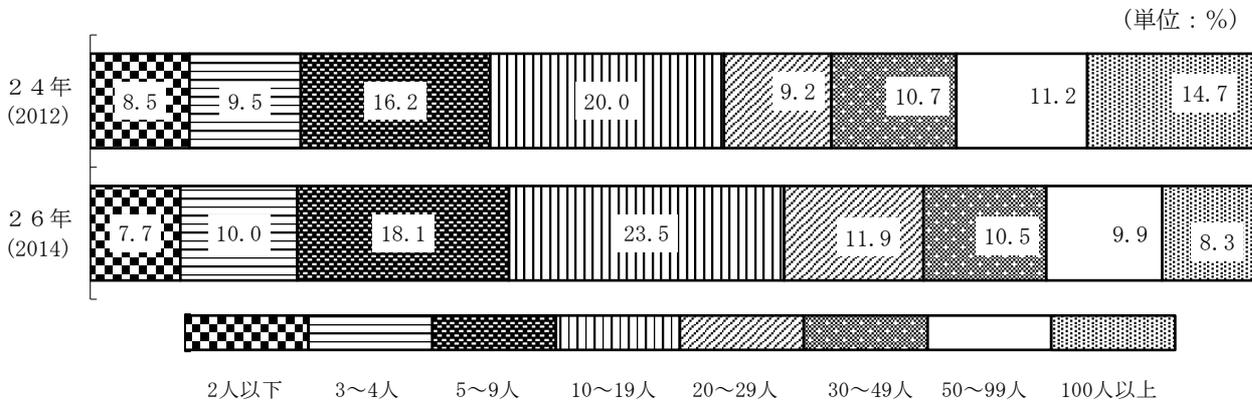
第20図 小売業従業者数の業種別構成比



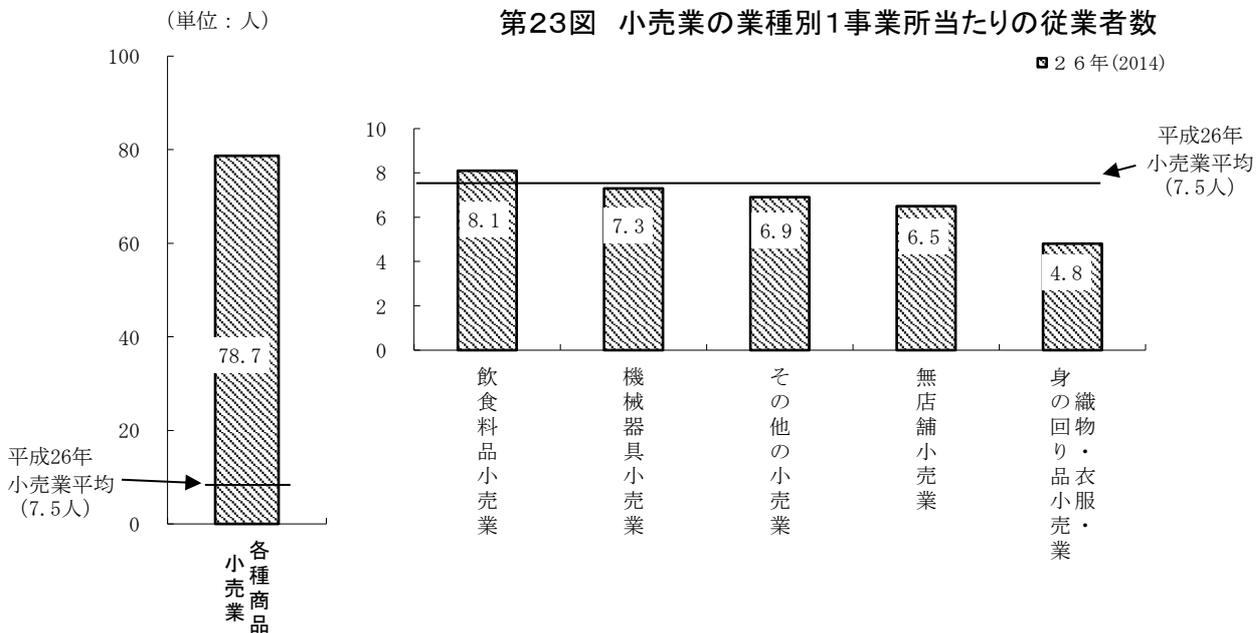
第21図 小売業経営組織別従業者数、構成比



第22図 小売業従業者数の従業者規模別構成比推移



第23図 小売業の業種別1事業所当たりの従業者数



### (3) 年間商品販売額

小売業の年間商品販売額は2兆3627億円で、年間商品販売額全体（10兆441億円）の23.5%を占めている。前回比2221億円（10.4%）増加となっている。

（第1表）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、その他の小売業（前回比1241億円、16.7%増）、各種商品小売業（同787億円、42.9%増）など5業種である。一方、減少したのは、飲食料品小売業（同△754億円、△12.7%）のみである。

さらに、産業小分類別にみると、前回に比べ最も増加したのは、燃料小売業（同816億円、30.5%増）、次いで、百貨店、総合スーパー（同562億円、31.3%増）などとなっている。一方、前回に比べ最も減少したのは、各種食料品小売業（同△1002億円、△33.9%）、次いで、通信販売・訪問販売小売業（同△102億円、△12.5%）などとなっている。

（第24図、第28図、分析表第1表）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、その他の小売業36.8%（8691億円）が最も多く、以下、飲食料品小売業21.9%（5168億円）、機械器具小売業19.2%（4548億円）の順となっている。

（第25図、分析表第1表）

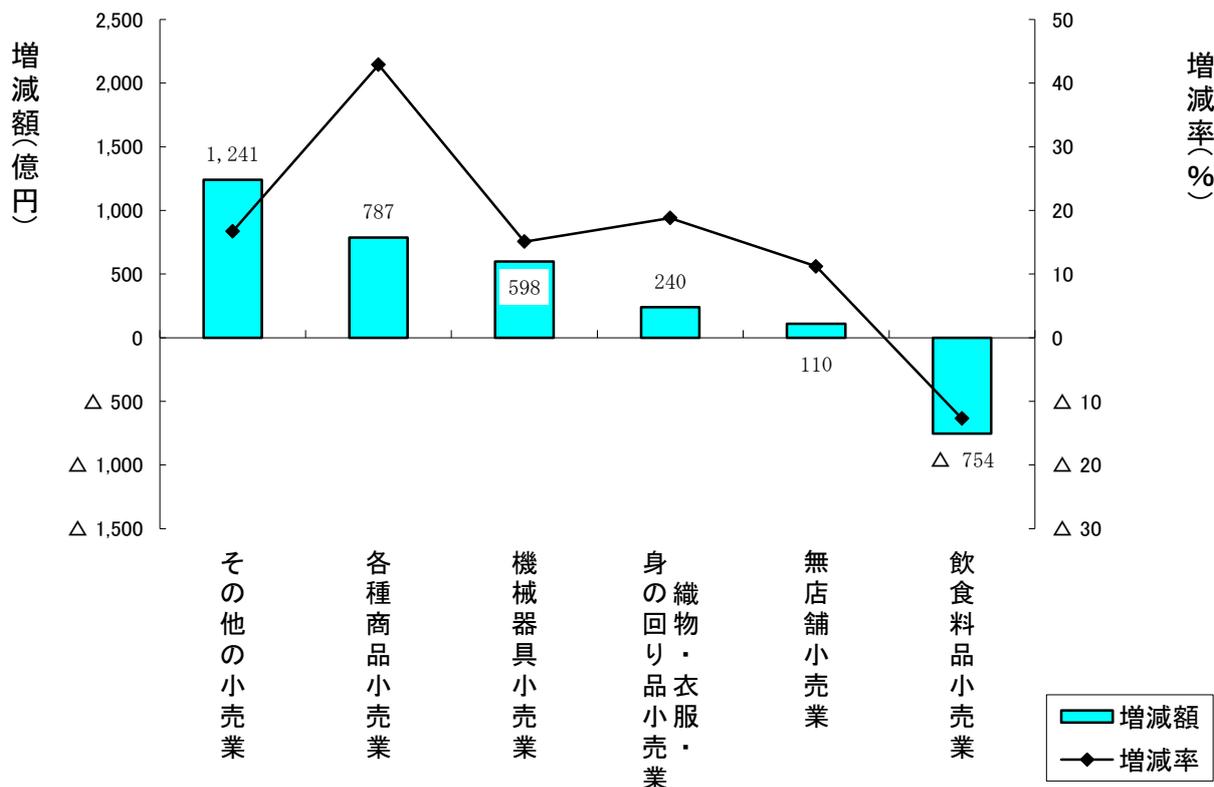
経営組織別にみると、法人事業所は2兆2142億円（構成比93.7%）、個人事業所は1485億円（同6.3%）となっている。

（第26図、分析表第2表）

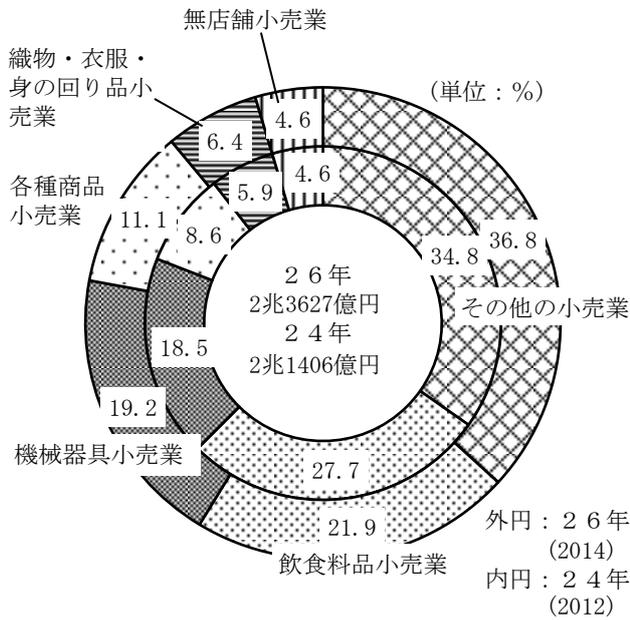
従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が24.0%（5679億円）と最も多く、次いで「5～9人規模」が20.1%（4740億円）、「100人以上規模」が12.5%（2964億円）などとなっている。

（第27図、分析表第3表）

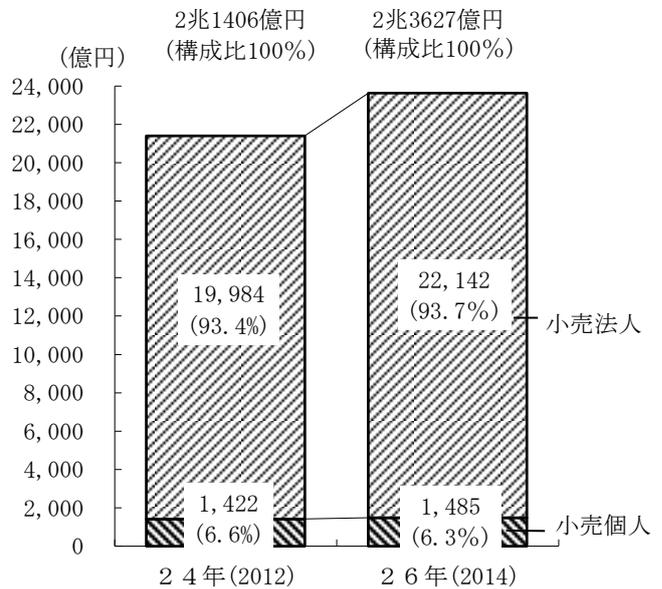
第24図 小売業の業種別（産業中分類別）年間商品販売額の前回比較



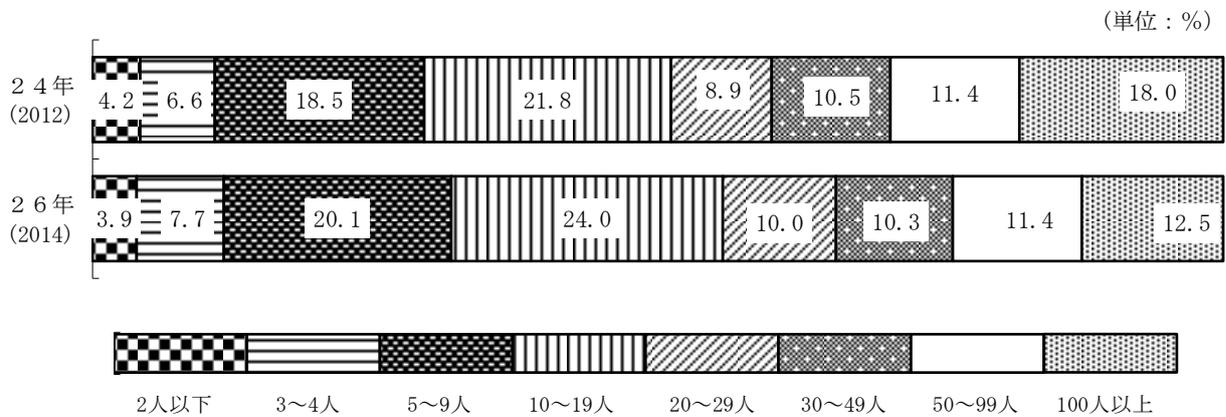
第25図 小売業年間商品販売額の業種別構成比



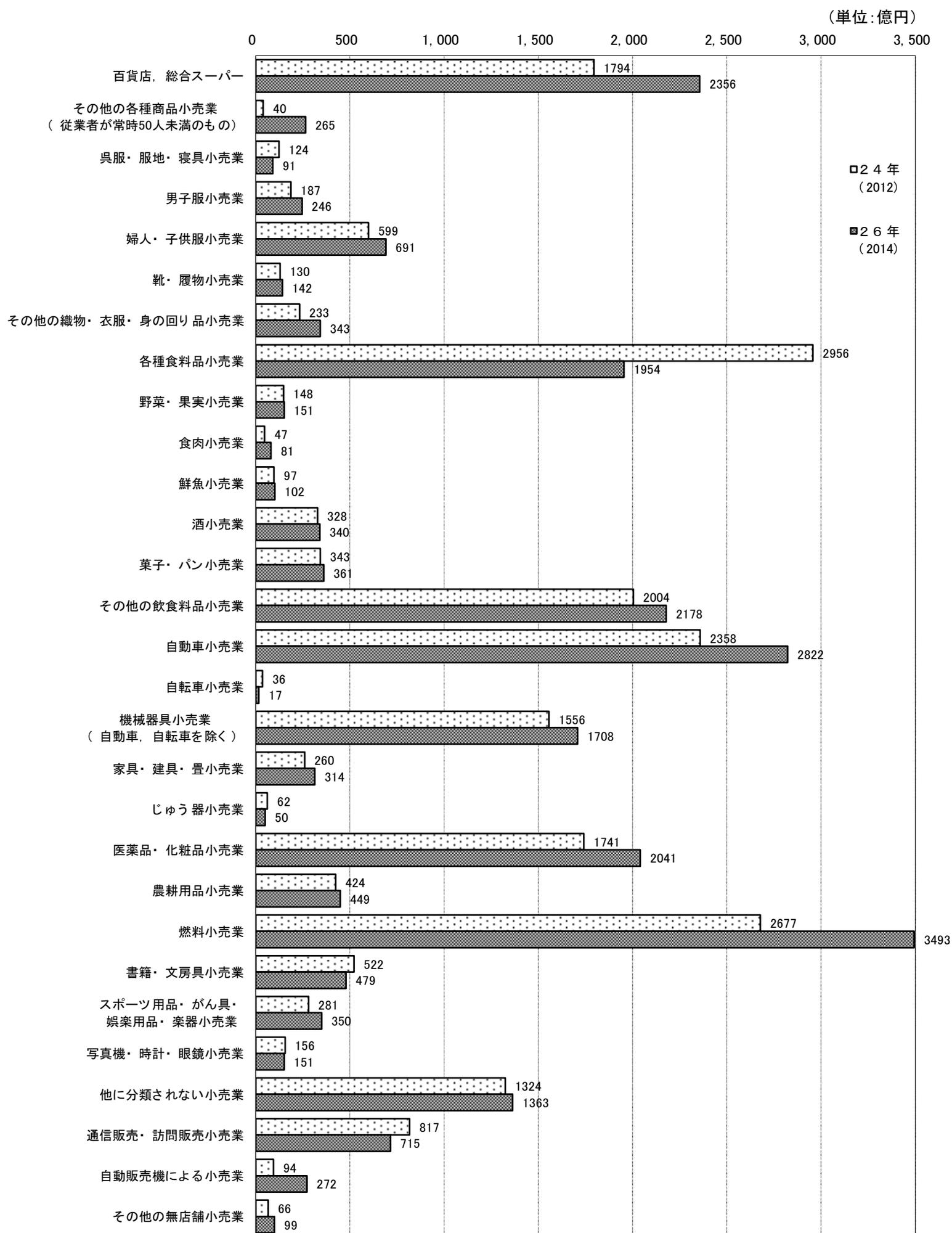
第26図 小売業経営組織別年間商品販売額、構成比



第27図 小売業年間商品販売額の従業者規模別構成比



第28図 小売業の業種別（産業小分類別）年間販売額の動向



(4) 売場面積

小売業の売場面積は、270万9008㎡で、前回（平成24年）比4万5917㎡（1.7%）増加となっている。  
（分析表第1表）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、各種商品小売業（前回比13万6577㎡，43.9%増），織物・衣服・身の回り品小売業（同5万3950㎡，15.8%増），その他の小売業（同3万4150㎡，3.3%増）など4業種である。

一方、減少したのは、飲食料品小売業（同△20万5757㎡，△27.7%）のみである。

（第29図，分析表第1表）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、その他の小売業39.6%（107万3051㎡）が最も多く，以下，飲食料品小売業19.8%（53万5803㎡），各種商品小売業16.5%（44万7746㎡）の順となっている。

（第30図，分析表第1表）

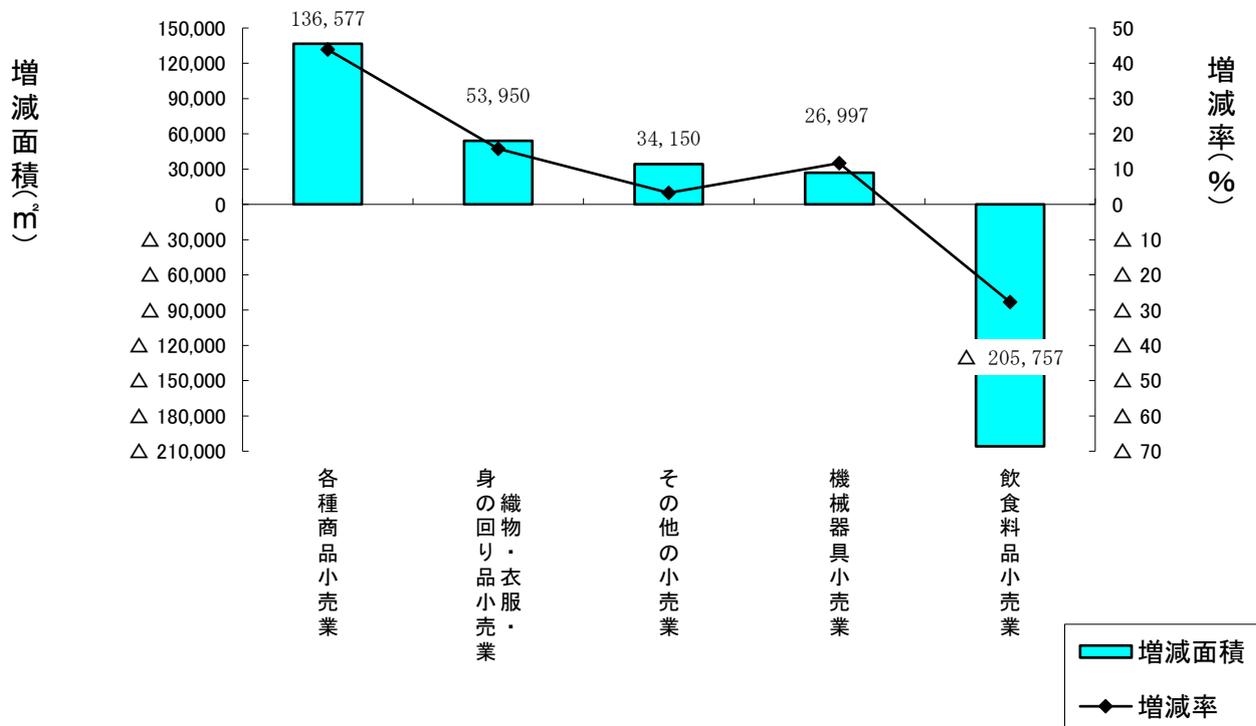
従業者規模別の構成比をみると、「5～9人規模」が18.2%（49万3614㎡）と最も多く，次いで「10～19人規模」が17.5%（47万5250㎡），「50～99人規模」が15.6%（42万1941㎡）などとなっている。

（第31図，分析表第3表）

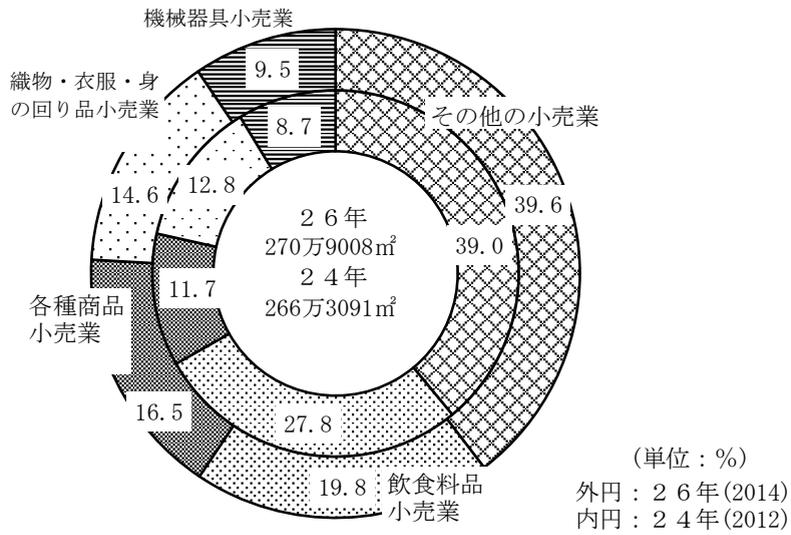
小売業の1事業所当たりの売場面積の平均は、202㎡となっており，業種別（産業中分類別）にみると，各種商品小売業が4713㎡と最も多く，次いで，その他の小売業203㎡などとなっている。

（第32図，分析表第1表）

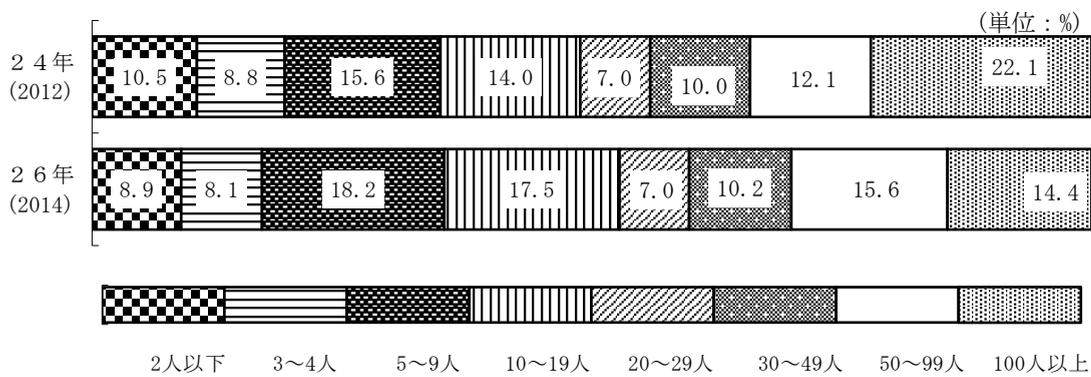
第29図 小売業の業種別売場面積の前回比較



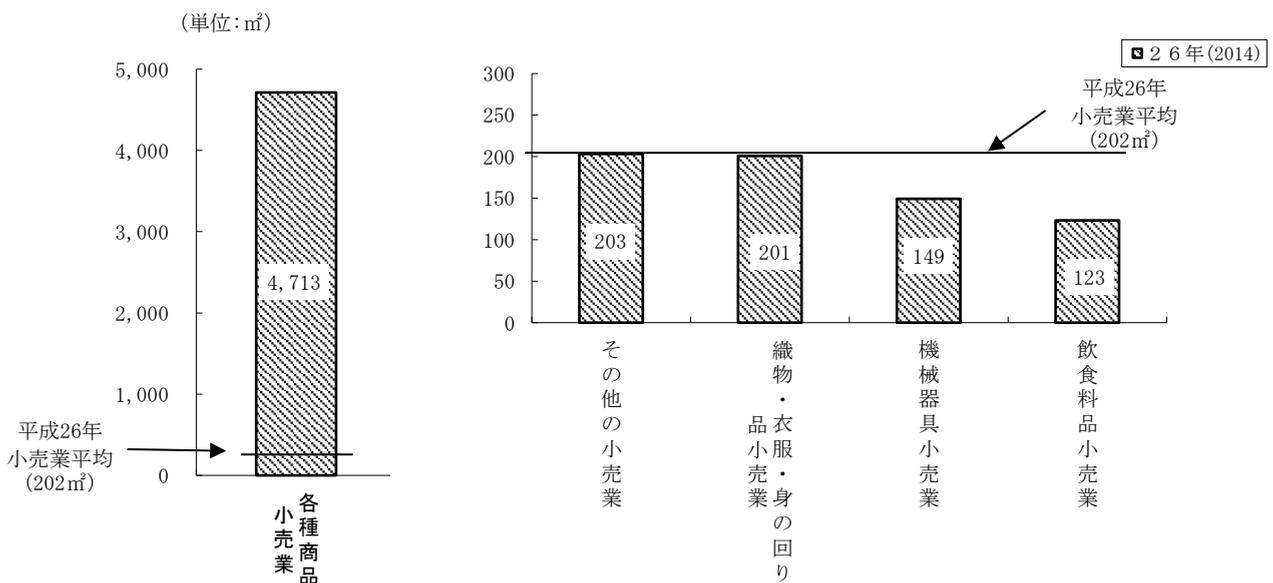
第30図 小売業売場面積の業種別構成比



第31図 小売業売場面積の従業者規模別構成比



第32図 小売業の業種別1事業所当たりの売場面積



## (5) 売場面積規模別の状況

### ① 事業所数

事業所数が最も多いのは、「50㎡以上100㎡未満」で2481事業所、次いで、「30㎡以上50㎡未満」が2235事業所などとなっている。

前回と比べ増加したのは、「100㎡以上250㎡未満」（前回比178事業所，8.8%増），次いで、「500㎡以上1000㎡未満」（同124事業所，22.3%増）などとなっている。

一方、減少したのは、「20㎡以上30㎡未満」（同△97事業所，△7.6%），次いで、「10㎡以上20㎡未満」（同△56事業所，△5.0%）などとなっている。

(第2表)

### ② 従業者数

「不詳」を除き、従業者数が最も多いのは、「100㎡以上250㎡未満」で1万9066人、次いで、「50㎡以上100㎡未満」が1万1223人などとなっている。

前回と比べ増加したのは、「100㎡以上250㎡未満」（同2130人，12.6%増），次いで、「500㎡以上1000㎡未満」（同1623人，19.7%増）などとなっている。

一方減少したのは、「1500㎡以上3000㎡未満」（同△4614人，△47.1%），次いで、「3000㎡以上6000㎡未満」（同△1869人，△36.4%）などとなっている。

(第2表)

### ③ 年間商品販売額

「不詳」を除き、年間商品販売額が最も多いのは、「100㎡以上250㎡未満」で3161億円、次いで、「6000㎡以上」が2745億円などとなっている。

「不詳」を除き、前回と比べ増加したのは、「500㎡以上1000㎡未満」（同393億円，23.3%増），次いで、「100㎡以上250㎡未満」（同280億円，9.7%増）などとなっている。

一方減少したのは、「1500㎡以上3000㎡未満」（同△573億円，△28.4%），次いで、「3000㎡以上6000㎡未満」（同△198億円，△15.1%）などとなっている。

(第2表)

第2表 小売業売場面積規模別事業所数，従業者数，年間商品販売額

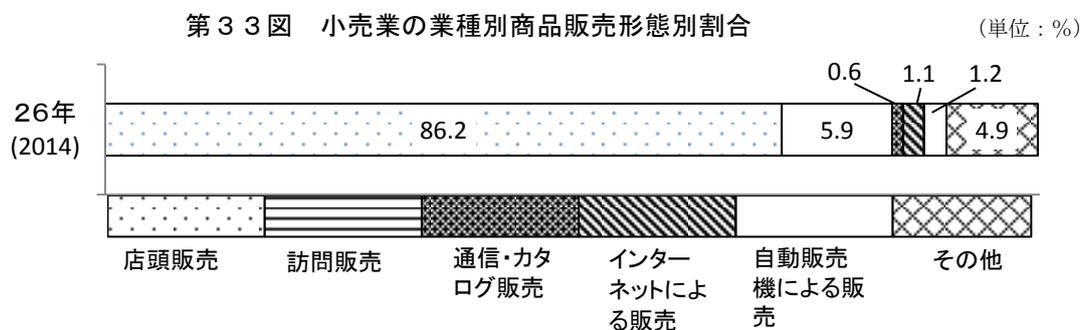
売場面積規模別	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	平成26年	平成24年	対前回増減率	平成26年	平成24年	対前回増減率	平成26年	平成24年	対前回増減率
小売業計	14,011	13,571	3.2	105,358	104,756	0.6	23,627	21,406	10.4
10㎡未満	360	391	△7.9	1,105	1,051	5.1	119	98	21.7
10㎡以上20㎡未満	1,069	1,125	△5.0	3,019	2,977	1.4	268	281	△4.5
20㎡以上30㎡未満	1,173	1,270	△7.6	3,583	3,780	△5.2	401	361	11.1
30㎡以上50㎡未満	2,235	2,243	△0.4	7,886	6,939	13.6	965	781	23.6
50㎡以上100㎡未満	2,481	2,408	3.0	11,223	9,903	13.3	1,647	1,370	20.2
100㎡以上250㎡未満	2,198	2,020	8.8	19,066	16,936	12.6	3,161	2,881	9.7
250㎡以上500㎡未満	755	711	6.2	7,152	7,046	1.5	1,527	1,307	16.8
500㎡以上1000㎡未満	679	555	22.3	9,856	8,233	19.7	2,077	1,684	23.3
1000㎡以上1500㎡未満	138	129	7.0	2,615	3,012	△13.2	596	653	△8.7
1500㎡以上3000㎡未満	122	160	△23.8	5,180	9,794	△47.1	1,445	2,018	△28.4
3000㎡以上6000㎡未満	72	80	△10.0	3,263	5,132	△36.4	1,115	1,313	△15.1
6000㎡以上	49	48	2.1	7,452	7,962	△6.4	2,745	2,782	△1.3
不詳(注)	2,680	2,431	10.2	23,958	21,991	8.9	7,561	5,876	28.7

(注) 「不詳」とは、売場面積「0」及び未記入の事業所である。

## 4 小売業の商品販売形態

小売業の商品販売形態についてみると、最も多いのが店頭販売86.2%（2兆149億円），次いで，訪問販売5.9%（同1391億円）などとなっている。

（第33図，第3表参照）



（注）平成24年調査では「商品販売形態別割合の金額」を調査していないため比較表示はしない。

第3表 小売業の産業分類小分類別，商品販売形態別の事業所数，年間商品販売額及び構成比

平成26年(2014)

産業分類小分類	合 計			商 品 販 売 形 態 別												
	事業所数	年間商品販売額		構成比	店頭販売		訪問販売		通信・カタログ販売		インターネットによる販売		自動販売機による販売		その他	
		百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
小売業計	14,011	2,362,681	2,337,767	100.0	2,014,930	86.2	139,095	5.9	14,202	0.6	26,361	1.1	27,935	1.2	115,245	4.9



## (2) 小売業

小売業の年間商品販売額を販売方法別割合で見ると、現金販売65.7%（1兆5532億円）、電子マネーによる販売4.0%（940億円）、信用販売30.3%（7155億円）となっている。

信用販売の内訳は、クレジットカードによる販売12.7%（3006億円）、掛売・その他17.6%（4149億円）となっている。

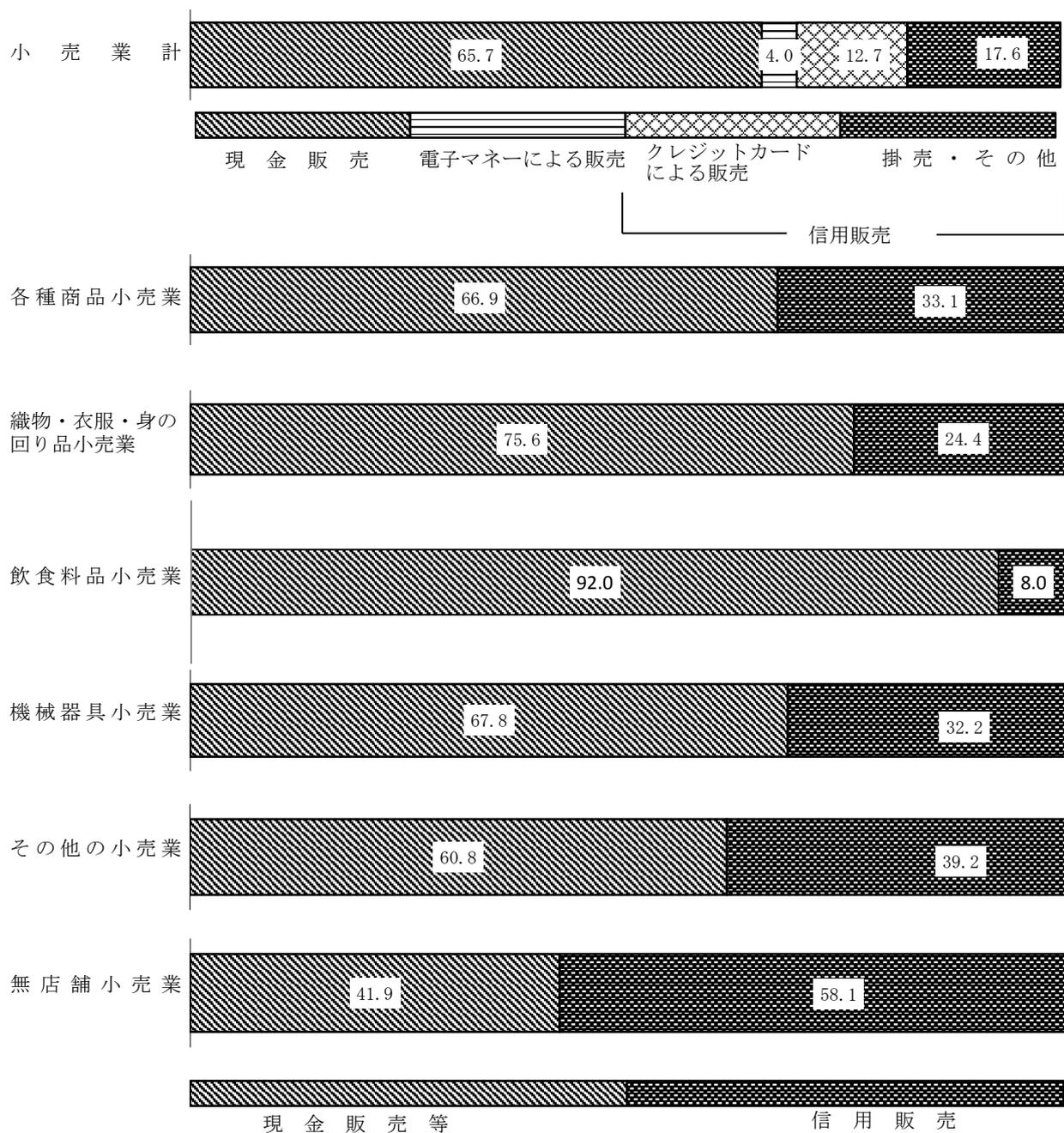
業種別（産業中分類別）にみると、現金販売等の割合が最も高いのは、飲食料品小売業92.0%（4753億円）、次いで、織物・衣服・身の回り品小売業 75.6%（1143億円）などとなっている。

一方、信用販売の割合が最も高いのは、無店舗小売業58.1%（631億円）、次いで、その他の小売業 39.2%（3404億円）などとなっている。

（第35図、第4表）

第35図 小売業の業種別商品販売方法別の割合

（単位：％）



第4表 産業分類小分類別の事業所数(代理商, 仲立業のみを除く), 年間商品販売額, 販売方法別の年間商品販売額及び構成比

産業分類小分類	計		構成比 合計	現金販売		電子マネーによる販売		計	
	事業所数	年間商品 販売額		年間商品販売額		年間商品販売額		年間商品販売額	
				万円	%	万円	%	万円	%
<b>合 計</b>	<b>19,941</b>	<b>1,004,413,970</b>	<b>100.0</b>	<b>231,629,164</b>	<b>23.1</b>	<b>9,446,988</b>	<b>0.9</b>	<b>763,337,818</b>	<b>76.0</b>
<b>卸 売 業 計</b>	<b>5,930</b>	<b>768,145,827</b>	<b>100.0</b>	<b>76,312,298</b>	<b>9.9</b>	<b>43,669</b>	<b>0.0</b>	<b>691,789,859</b>	<b>90.1</b>
50 各種商品卸売業	40	5,020,705	100.0	2,522,908	50.3	0	0.0	2,497,797	49.7
51 繊維・衣服等卸売業	163	4,061,983	100.0	265,189	6.5	40	0.0	3,796,754	93.5
52 飲食料品卸売業	1,264	185,209,077	100.0	18,185,116	9.8	11,348	0.0	167,012,614	90.2
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,457	277,774,975	100.0	23,395,214	8.4	25,160	0.0	254,354,601	91.6
54 機械器具卸売業	1,811	175,882,614	100.0	17,738,513	10.1	6,300	0.0	158,137,801	89.9
55 その他の卸売業	1,195	120,196,473	100.0	14,205,360	11.8	822	0.0	105,990,291	88.2
<b>小 売 業 計</b>	<b>14,011</b>	<b>236,268,143</b>	<b>100.0</b>	<b>155,316,866</b>	<b>65.7</b>	<b>9,403,319</b>	<b>4.0</b>	<b>71,547,959</b>	<b>30.3</b>
56 各種商品小売業	95	26,214,317	100.0	14,325,494	54.6	3,201,341	12.2	8,687,482	33.1
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,960	15,126,153	100.0	11,328,845	74.9	104,182	0.7	3,693,125	24.4
58 飲食料品小売業	4,359	51,677,444	100.0	43,213,081	83.6	4,314,036	8.3	4,150,327	8.0
59 機械器具小売業	1,733	45,480,860	100.0	30,673,382	67.4	142,515	0.3	14,664,963	32.2
60 その他の小売業	5,294	86,904,762	100.0	51,264,416	59.0	1,597,086	1.8	34,043,260	39.2
61 無店舗小売業	570	10,864,607	100.0	4,511,648	41.5	44,157	0.4	6,308,802	58.1

信用販売			
クレジットカードによる販売		掛売・その他	
年間商品販売額		年間商品販売額	
万円	%	万円	%
<b>31,577,902</b>	<b>3.1</b>	<b>731,759,916</b>	<b>72.9</b>
<b>1,519,394</b>	<b>0.2</b>	<b>690,270,466</b>	<b>89.9</b>
5,394	0.1	2,492,403	49.6
40,194	1.0	3,756,561	92.5
79,361	0.1	166,933,253	90.1
771,610	0.3	253,582,991	91.3
418,210	0.2	157,719,592	89.7
204,625	0.2	105,785,666	88.0
<b>30,058,509</b>	<b>12.7</b>	<b>41,489,450</b>	<b>17.6</b>
7,873,708	30.0	813,774	3.1
3,157,951	20.9	535,174	3.5
2,612,061	5.1	1,538,267	3.0
5,908,005	13.0	8,756,958	19.3
9,837,070	11.3	24,206,189	27.9
669,714	6.2	5,639,088	51.9

## 6 チェーン組織への加盟の状況

### (1) 事業所数

小売業のうち、フランチャイズ・チェーンに加盟している事業所数は、1068事業所で小売業全体の7.6%を占めている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、飲食料品小売業73.5%（785事業所）、その他の小売業11.5%（123事業所）などとなっている。

ボランティア・チェーンに加盟している事業所数は、293事業所で小売業全体の2.1%を占めている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、その他の小売業65.5%（192事業所）、飲食料品小売業24.6%（72事業所）、機械器具小売業6.1%（18事業所）などとなっている。

（第5表）

### (2) 従業者数

小売業のうち、フランチャイズ・チェーンに加盟している事業所の従業者数は、1万3536人で小売業全体の12.8%を占めている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、飲食料品小売業82.9%（1万1220人）、その他の小売業8.3%（1119人）などとなっている。

ボランティア・チェーンに加盟している事業所の従業者数は、3620人で小売業全体の3.4%を占めている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、飲食料品小売業53.8%（1949人）、その他の小売業40.1%（1451人）などとなっている。

（第5表）

第5表 業種別、チェーン組織加盟有無別の事業所数、従業者数

業種別・チェーン 組織加盟有無別		事業所数					従業者数				
		平成 26年	平成 24年	対前回 増減率	構成比		平成 26年	平成 24年	対前回 増減率	構成比	
					平成26年	平成24年				平成26年	平成24年
小 売 業 計		14,011	13,571	3.2	(100.0)	(100.0)	105,358	104,756	0.6	(100.0)	(100.0)
フ ラ ン チ ャ イ ズ ・ チ ェ ー ン 加 盟	計	1,068	844	26.5	(7.6)	(6.2)	13,536	10,035	34.9	(12.8)	(11.0)
	各 種 商 品 小 売 業	2	5	△ 60.0	0.2	0.6	5	18	△ 72.2	0.0	0.2
	織物・衣服・身の回り品小売業	55	35	57.1	5.1	4.1	224	142	57.7	1.7	1.4
	飲 食 料 品 小 売 業	785	653	20.2	73.5	77.4	11,220	8,564	31.0	82.9	85.3
	機 械 器 具 小 売 業	94	56	67.9	8.8	6.6	935	448	108.7	6.9	4.5
	そ の 他 の 小 売 業	123	82	50.0	11.5	9.7	1,119	810	38.1	8.3	8.1
	無 店 舗 小 売 業	9	13	△ 30.8	0.8	1.5	33	53	△ 37.7	0.2	0.5
ボ ラ ン タ リ ー ・ チ ェ ー ン 加 盟	計	293	320	△ 8.4	(2.1)	(2.4)	3,620	9,882	△ 63.4	(3.4)	(9.4)
	各 種 商 品 小 売 業	1	0		0.3	0.0	3	0		0.1	0.0
	織物・衣服・身の回り品小売業	9	10	△ 10.0	3.1	3.1	43	40	7.5	1.2	0.4
	飲 食 料 品 小 売 業	72	139	△ 48.2	24.6	43.4	1,949	8,201	△ 76.2	53.8	83.0
	機 械 器 具 小 売 業	18	11	63.6	6.1	3.4	172	116	48.3	4.8	1.2
	そ の 他 の 小 売 業	192	159	20.8	65.5	49.7	1,451	1,522	△ 4.7	40.1	15.4
	無 店 舗 小 売 業	1	1	0.0	0.3	0.3	2	3	△ 33.3	0.1	0.0
い ず れ に も 加 盟 し て い な い	計	12,650	12,407	2.0	(90.3)	(91.4)	88,202	84,839	4.0	(83.7)	(81.0)
	各 種 商 品 小 売 業	92	46	100.0	0.7	0.4	7,471	5,789	29.1	8.5	6.8
	織物・衣服・身の回り品小売業	1,896	1,740	9.0	15.0	14.0	9,203	7,684	19.8	10.4	9.1
	飲 食 料 品 小 売 業	3,502	3,659	△ 4.3	27.7	29.5	22,227	24,456	△ 9.1	25.2	28.8
	機 械 器 具 小 売 業	1,621	1,643	△ 1.3	12.8	13.2	11,504	11,153	3.1	13.0	13.1
	そ の 他 の 小 売 業	4,979	4,813	3.4	39.4	38.8	34,131	32,244	5.9	38.7	38.0
	無 店 舗 小 売 業	560	506	10.7	4.4	4.1	3,666	3,513	4.4	4.2	4.1

(3) 年間商品販売額

小売業のうち、フランチャイズ・チェーンに加盟している事業所の年間商品販売額は、1957億円で小売業全体の8.3%を占めている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、飲食料品小売業74.9%（1467億円）、機械器具小売業15.2%（297億円）などとなっている。

ボランティア・チェーンに加盟している事業所の年間商品販売額は、826億円で小売業全体の3.5%を占めている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、飲食料品小売業50.2%（414億円）、その他の小売業43.7%（361億円）などとなっている。

(第6表)

(4) 売場面積

小売業のうち、フランチャイズ・チェーンに加盟している事業所の売場面積は、20万326㎡で小売業全体の7.4%を占めている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、飲食料品小売業49.7%（9万9548㎡）、その他の小売業26.2%（5万2470㎡）などとなっている。

ボランティア・チェーンに加盟している事業所の売場面積は、11万5942㎡で小売業全体の4.3%を占めている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、その他の小売業76.0%（8万8157㎡）、飲食料品小売業21.1%（2万4469㎡）などとなっている。

(第6表)

第6表 業種別、チェーン組織加盟有無別の年間商品販売額、売場面積

業種別・チェーン組織加盟有無別		年間商品販売額					売場面積				
		平成26年	平成24年	対前回増減率	構成比		平成26年	平成24年	対前回増減率	構成比	
					平成26年	平成24年				平成26年	平成24年
小売業計		2,362,681	2,140,579	10.4	(100.0)	(100.0)	2,708,597	2,662,612	1.7	(100.0)	(100.0)
フランチャイズ・チェーン加盟	計	195,668	140,797	39.0	(8.3)	(6.6)	200,179	127,934	56.5	(7.4)	(4.8)
	各種商品小売業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	織物・衣服・身の回り品小売業	4,105	2,419	69.7	2.1	1.7	9,404	5,368	75.2	4.7	4.2
	飲食料品小売業	146,651	117,081	25.3	74.9	83.2	99,548	81,995	21.4	49.7	64.1
	機械器具小売業	29,736	11,317	162.8	15.2	8.0	38,757	20,956	84.9	19.4	16.4
	その他の小売業	14,676	9,589	53.1	7.5	6.8	52,470	19,615	167.5	26.2	15.3
	無店舗小売業	X	X	X	X	X	-	-	-	-	-
ボランティア・チェーン加盟	計	82,577	195,031	△ 57.7	(3.5)	(9.1)	115,678	243,955	△ 52.6	(4.3)	(9.2)
	各種商品小売業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	織物・衣服・身の回り品小売業	653	347	88.2	0.8	0.2	1,423	1,446	△ 1.6	1.2	0.6
	飲食料品小売業	41,434	156,803	△ 73.6	50.2	80.4	24,469	163,555	△ 85.0	21.2	67.0
	機械器具小売業	4,366	2,740	59.3	5.3	1.4	1,629	425	283.3	1.4	0.2
	その他の小売業	36,075	35,093	2.8	43.7	18.0	88,157	78,529	12.3	76.2	32.2
	無店舗小売業	X	X	X	X	X	-	-	-	-	-
いずれにも加盟していない	計	2,084,436	1,804,751	15.5	(88.2)	(84.3)	2,392,740	2,290,723	4.5	(88.3)	(86.0)
	各種商品小売業	262,064	183,263	43.0	12.6	10.2	447,335	310,690	44.0	18.7	13.6
	織物・衣服・身の回り品小売業	146,504	124,547	17.6	7.0	6.9	384,105	334,168	14.9	16.1	14.6
	飲食料品小売業	328,690	318,292	3.3	15.8	17.6	411,786	496,010	△ 17.0	17.2	21.7
	機械器具小売業	420,706	380,980	10.4	20.2	21.1	217,090	209,098	3.8	9.1	9.1
	その他の小売業	818,297	700,246	16.9	39.3	38.8	932,424	940,757	△ 0.9	39.0	41.1
	無店舗小売業	108,175	97,422	11.0	5.2	5.4	-	-	-	-	-

## 7 広域圏別の状況

### (1) 事業所数

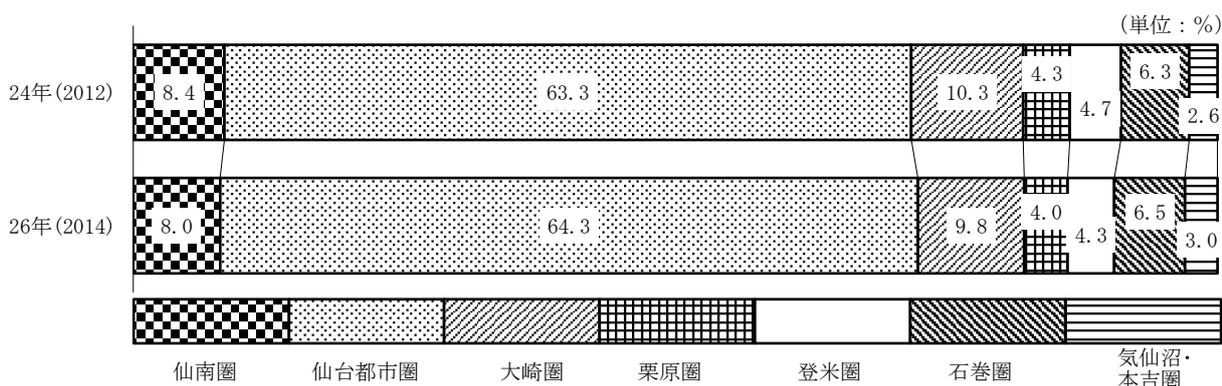
広域圏別の構成比をみると、仙台都市圏が県全体の64.3%（1万2826事業所）を占めている。次いで、大崎圏9.8%（1963事業所）、仙南圏8.0%（1597事業所）などとなっている。

（第36図、分析表第4表）

前回と比べると、仙台都市圏（前回比551事業所、4.5%増）、気仙沼・本吉圏（同93事業所、18.2%増）など3広域圏で増加し、登米圏（同△62事業所、△6.7%）、大崎圏（同△43事業所、△2.1%）など4圏域で減少している。

（第7表、分析表第4表）

第36図 広域圏別事業所数の構成比の推移



### (2) 従業者数

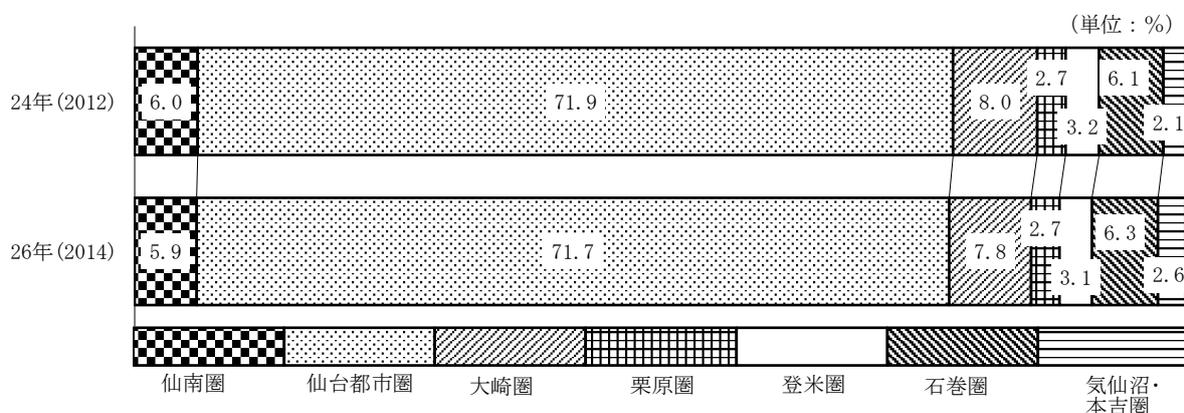
広域圏別の構成比をみると、仙台都市圏が県全体の71.7%（11万4970人）を占めている。次いで、大崎圏7.8%（1万2437人）、石巻圏6.3%（1万61人）などとなっている。

（第37図、分析表第5表）

前回と比べると、気仙沼・本吉圏（前回比874人、26.3%増）、仙台都市圏（同839人、0.7%増）、など4広域圏で増加したものの、大崎圏（同△317人、△2.5%）、登米圏（同△143人、△2.8%）など3広域圏で減少している。

（第7表、分析表第5表）

第37図 広域圏別従業者数の構成比の推移



### (3) 年間商品販売額

年間商品販売額を広域圏別にみると、仙台都市圏が県全体の87.5%（8兆7872億円）を占めている。次いで、大崎圏3.3%（3326億円）、石巻圏3.2%（3247億円）などとなっている。

（第38図、分析表第6表）

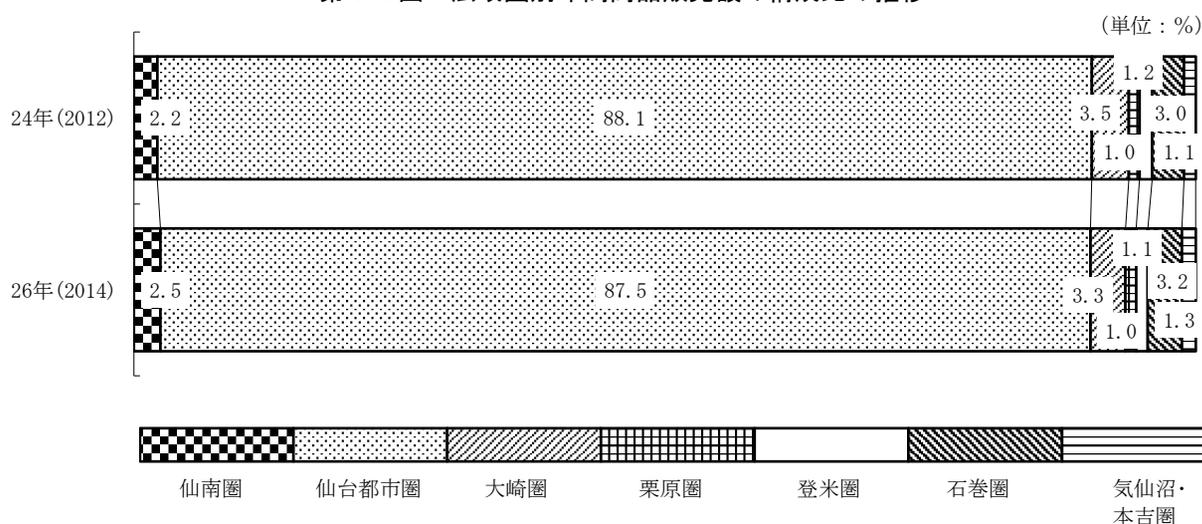
前回と比べると、仙台都市圏（前回比8392億円，10.6%増）、石巻圏（同558億円，20.8%増）など全広域圏で増加した。

1事業所当たりの年間商品販売額をみると、仙台都市圏の6億8510万円が最も多く、次いで、石巻圏2億5194万円、気仙沼・本吉圏2億2405万円の順になっている。

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、仙台都市圏の7643万円が最も多く、次いで、石巻圏及び気仙沼・本吉圏の3228万円となっている。

（第7表、分析表第6表）

第38図 広域圏別年間商品販売額の構成比の推移



第7表 広域圏別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額

広域圏	事業所数			従業者数			年間商品販売額				
	平成26年	平成24年	対前回増減率	平成26年	平成24年	対前回増減率	平成26年	平成24年	対前回増減率	1事業所当たり	従業者1人当たり
			%	人	人	%	億円	億円	%	万円	万円
県計	19,941	19,393	2.8	160,363	158,755	1.0	100,441	90,234	11.3	50,369	6,263
仙南	1,597	1,625	△1.7	9,494	9,459	0.4	2,490	1,975	26.1	15,589	2,622
仙台都市	12,826	12,275	4.5	114,970	114,131	0.7	87,872	79,479	10.6	68,510	7,643
大崎	1,963	2,006	△2.1	12,437	12,754	△2.5	3,326	3,130	6.3	16,943	2,674
栗原	804	840	△4.3	4,254	4,319	△1.5	1,021	910	12.3	12,699	2,400
登米	857	919	△6.7	4,948	5,091	△2.8	1,130	1,086	4.1	13,191	2,285
石巻	1,289	1,216	6.0	10,061	9,676	4.0	3,247	2,689	20.8	25,194	3,228
気仙沼・本吉	605	512	18.2	4,199	3,325	26.3	1,356	965	40.4	22,405	3,228

## 8 市区町村別の状況

### (1) 事業所数

仙台市を5区に分け39市区町村別にみると、前回と比べ増加した市区町村は、26市区町村で、うち最も増加したのは青葉区（前回比165事業所，5.2%増），次いで，塩竈市（同94事業所，15.8%増），気仙沼市（同76事業所，16.2%増）などとなっている。

一方，減少した市区町村は，12市町で，うち最も減少したのは登米市（同△62事業所，△6.7%），次いで，栗原市（同△36事業所，△4.3%），角田市（同△24事業所，△8.6%）などとなっている。また，増減なしは，色麻町のみとなっている。

（第8表，分析表第7表）

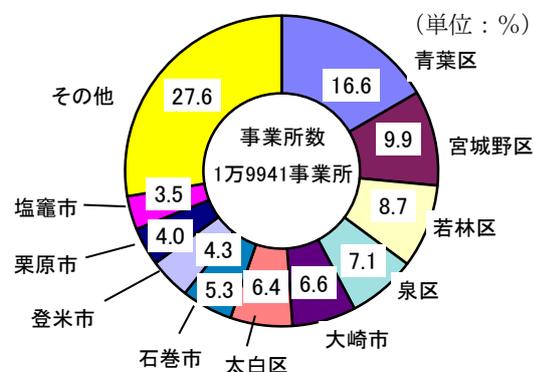
市区町村別の構成比をみると，青葉区16.6%（3315事業所）と最も多く，次いで，宮城野区9.9%（1966事業所），若林区8.7%（1743事業所），泉区7.1%（1419事業所），大崎市6.6%（1322事業所）などとなっている。

（第39図，分析表第7表）

第8表 事業所数の増減の多い市区町村

増加		減少	
市区町村名	増加数	市区町村名	減少数
青葉区	165	登米市	△62
塩竈市	94	栗原市	△36
気仙沼市	76	角田市	△24
泉区	75	大崎市	△23
太白区	45	美里町	△18
		加美町	△18

第39図 市区町村別構成比



### (2) 従業者数

仙台市を5区に分け39市区町村別にみると，前回と比べ増加した市区町村は，22市区町村で，うち最も増加したのは気仙沼市（前回比740人，23.9%増），次いで，若林区（同728人，4.6%増），青葉区（同491人，1.6%増）などとなっている。

一方，減少した市区町村は，17市区町で，うち最も減少したのは多賀城市（同△608人，△18.5%），次いで，大崎市（同△322人，△3.7%），七ヶ浜町（同△233人，△40.3%）などとなっている。

（第9表，分析表第7表）

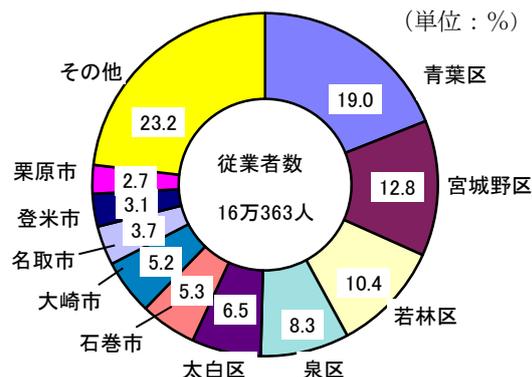
市区町村別の構成比をみると，青葉区19.0%（3万435人）と最も多く，次いで宮城野区12.8%（2万501人），若林区10.4%（1万6623人），泉区8.3%（1万3343人），太白区6.5%（1万432人）などとなっている。

（第40図，分析表第7表）

第9表 従業者数の増減の多い市区町村

増加		減少	
市区町村名	増加数(人)	市区町村名	減少数(人)
気仙沼市	740	多賀城市	△608
若林区	728	大崎市	△322
青葉区	491	七ヶ浜町	△233
名取市	378	太白区	△230
白石市	300	角田市	△177

第40図 市区町村別構成比



### (3) 年間商品販売額

仙台市を5区に分け39市区町村別にみると、前回と比べ増加した市区町村は、32市区町で、うち最も増加したのは宮城野区（前回比3340億円，24.5%増），次いで，若林区（同1999億円，17.4%増），青葉区（同863億円，2.3%増）などとなっている。

一方，減少した市区町村は，7市区町村で，うち最も減少したのは大衡村（同△90億円，△26.3%），次いで，加美町（同△83億円，△25.6%），七ヶ浜町（同△35億円，△31.1%）などとなっている。

（第10表，分析表第7表）

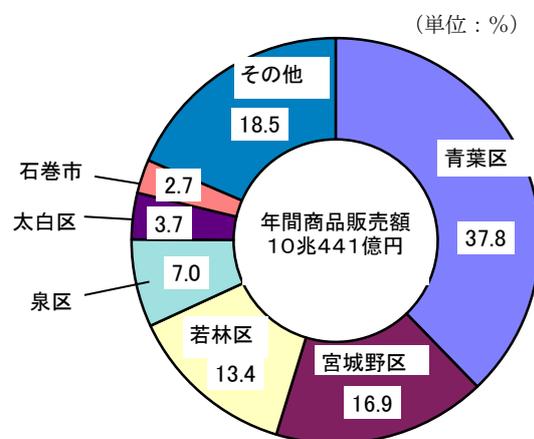
市区町村別の構成比をみると，青葉区37.8%（3兆7974億円）と最も多く，次いで宮城野区16.9%（1兆6967億円），若林区13.4%（1兆3482億円），泉区7.0%（7011億円），太白区3.7%（3755億円）などとなっている。

（第41図，分析表第7表）

第10表 年間商品販売額の増減の多い市区町村

増加		減少	
市区町村名	増加額(億円)	市区町村名	減少額(億円)
宮城野区	3340	大衡村	△90
若林区	1999	加美町	△83
青葉区	863	七ヶ浜町	△35
泉区	522	村田町	△26
白石市	414	角田市	△15

第41図 市区町村別構成比



## 9 小売業の業態別状況

### (1) 事業所数

小売業の事業所数を業態別にみると、最も多いのが専門店で7392事業所（構成比52.8%）、次いで、中心店3642事業所（同26.0%）、コンビニエンスストア777事業所（同5.5%）などとなっている。

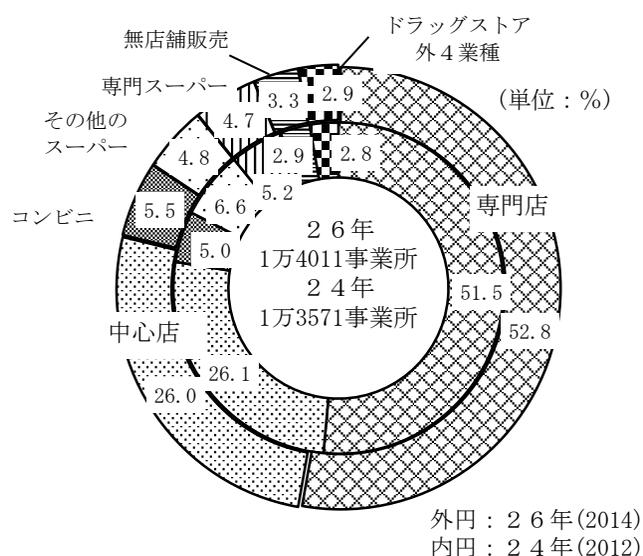
（第11表、第42図、分析表第9表）

前回と比べて増加したのは、専門店（前回比404事業所、5.8%増）次いで、中心店（同103事業所、2.9%増）、コンビニエンスストア（同95事業所、13.9%増）などとなっている。

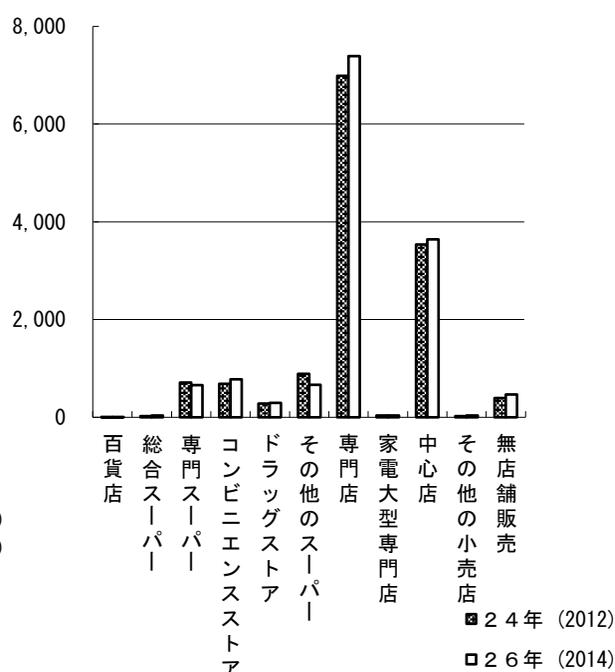
一方、減少したのは、その他のスーパー（同△223事業所、△25.1%）、次いで、専門スーパー（同△54事業所、△7.6%）となっている。

（第11表、第43図、分析表第9表）

第42図 小売業事業所数の業態別構成比



第43図 小売業の業態別事業所数



第11表 小売業の業態別事業所数

業態別	事業所数		構成比		対前回増減数	対前回増減率
	平成26年(2014)	平成24年(2012)	平成26年(2014)	平成24年(2012)		
小売業計	14,011	13,571	100.0	100.0	440	3.2
百貨店	3	3	0.0	0.0	0	0.0
総合スーパー	37	22	0.3	0.2	15	68.2
専門スーパー	658	712	4.7	5.2	△54	△7.6
コンビニエンスストア	777	682	5.5	5.0	95	13.9
ドラッグストア	294	283	2.1	2.1	11	3.9
その他のスーパー	667	890	4.8	6.6	△223	△25.1
専門店	7,392	6,988	52.8	51.5	404	5.8
家電大型専門店	37	36	0.3	0.3	1	2.8
中心店	3,642	3,539	26.0	26.1	103	2.9
その他の小売店	35	24	0.2	0.2	11	45.8
無店舗販売	469	392	3.3	2.9	77	19.6

(2) 従業者数

小売業の従業者数を業態別にみると、最も多いのが専門店で4万154人（構成比38.1%）、次いで、中心店1万9170人（同18.2%）、専門スーパー1万5674人（同14.9%）、コンビニエンスストア1万1225人（同10.7%）などとなっている。

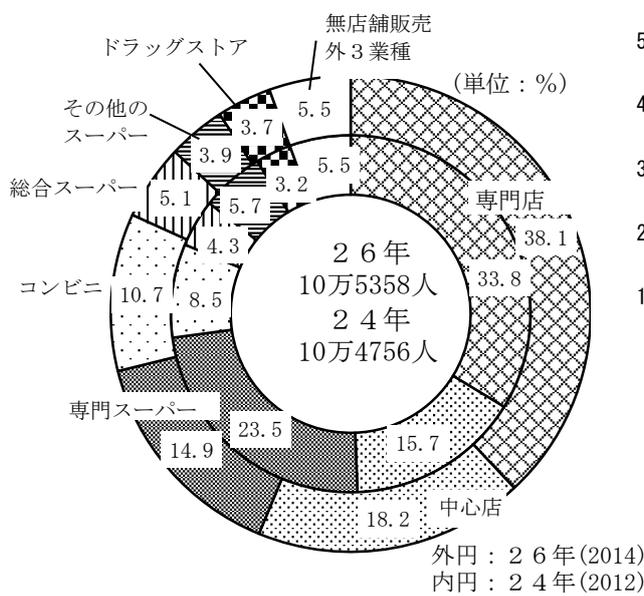
（第12表、第44図、分析表第9表）

前回と比べて増加したのは、専門店（前回比4770人、13.5%増）、次いで、中心店（同2759人、16.8%増）、コンビニエンスストア（同2321人、26.1%増）、総合スーパー（同889人、19.7%増）、ドラッグストア（同487人、14.5%増）などとなっている。

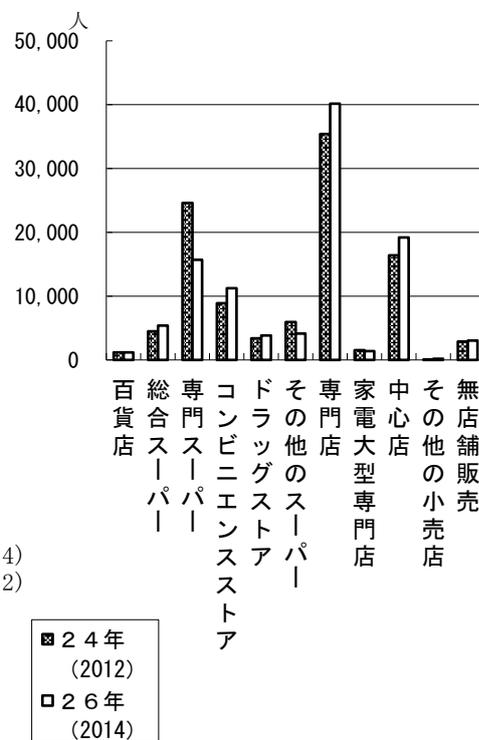
一方、減少したのは、専門スーパー（同△8899人、△36.2%）、次いで、その他のスーパー（同△1796人、△30.3%）、家電大型専門店（同△155人、△10.0%）となっている。

（第12表、第45図、分析表第9表）

第44図 小売業従業者数の業態別構成比



第45図 小売業の業態別従業者数



第12表 小売業の業態別従業者数

業態別	従業者数		構成比		対前回増減数	対前回増減率
	平成26年(2014)	平成24年(2012)	平成26年(2014)	平成24年(2012)		
小売業計	105,358	104,756	100.0	100.0	602	0.6
百貨店	1,175	1,163	1.1	1.1	12	1.0
総合スーパー	5,395	4,506	5.1	4.3	889	19.7
専門スーパー	15,674	24,573	14.9	23.5	△8,899	△36.2
コンビニエンスストア	11,225	8,904	10.7	8.5	2,321	26.1
ドラッグストア	3,855	3,368	3.7	3.2	487	14.5
その他のスーパー	4,129	5,925	3.9	5.7	△1,796	△30.3
専門店	40,154	35,384	38.1	33.8	4,770	13.5
家電大型専門店	1,390	1,545	1.3	1.5	△155	△10.0
中心店	19,170	16,411	18.2	15.7	2,759	16.8
その他の小売店	178	88	0.2	0.1	90	102.3
無店舗販売	3,013	2,889	2.9	2.8	124	4.3

### (3) 年間商品販売額

小売業の年間商品販売額を業態別にみると、最も多いのが専門店で9125億円（構成比38.6%）、次いで、中心店3749億円（同15.9%）、専門スーパー3668億円（同15.5%）、コンビニエンスストア1495億円（同6.3%）などとなっている。

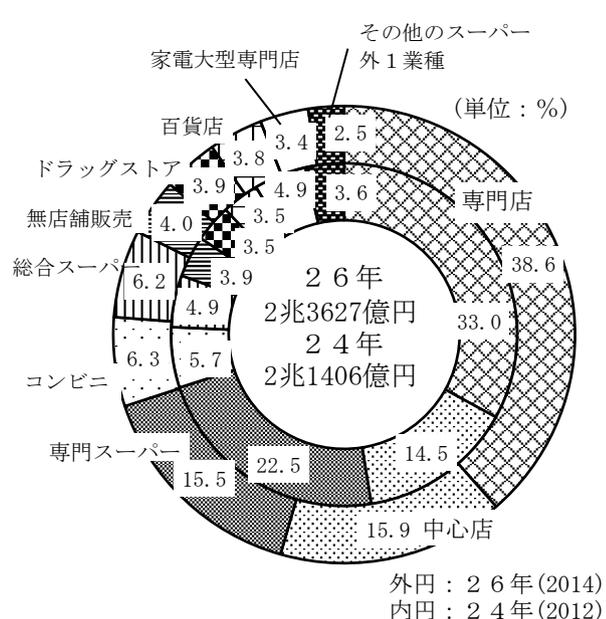
（第13表、第46図、分析表第9表）

前回と比べて増加したのは、専門店（前回比2070億円，29.3%増）、次いで、中心店（同636億円，20.4%増）、総合スーパー（同408億円，38.8%増）などとなっている。

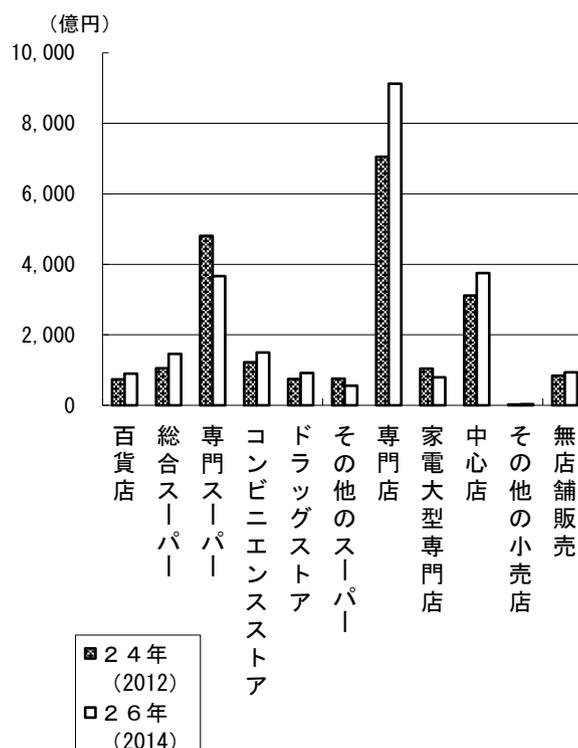
一方、減少したのは、専門スーパー（同△1140億円，△23.7%）、次いで、家電大型専門店（同△250億円，△23.9%）、その他のスーパー（同△199億円，△26.3%）となっている。

（第13表、第47図、分析表第9表）

第46図 小売業年間商品販売額の業態別構成比



第47図 小売業の業態別年間商品販売額



第13表 小売業の業態別年間商品販売額

業態別	年間商品販売額		構成比		対前回増減数	対前回増減率
	平成26年(2014)	平成24年(2012)	平成26年(2014)	平成24年(2012)		
小売業計	23,627	21,406	100.0	100.0	2,221	10.4
百貨店	895	741	3.8	3.5	154	20.8
総合スーパー	1,462	1,053	6.2	4.9	408	38.8
専門スーパー	3,668	4,808	15.5	22.5	△1,140	△23.7
コンビニエンスストア	1,495	1,224	6.3	5.7	271	22.2
ドラッグストア	913	748	3.9	3.5	165	22.0
その他のスーパー	558	757	2.4	3.5	△199	△26.3
専門店	9,125	7,055	38.6	33.0	2,070	29.3
家電大型専門店	794	1,044	3.4	4.9	△250	△23.9
中心店	3,749	3,113	15.9	14.5	636	20.4
その他の小売店	35	22	0.1	0.1	13	56.5
無店舗販売	934	840	4.0	3.9	94	11.2

(4) 売場面積

小売業の売場面積を業態別にみると、最も多いのが専門スーパーで78万6460㎡（構成比29.0%）、次いで、専門店60万7771㎡（同22.4%）、中心店39万5215㎡（同14.6%）、総合スーパー32万8246㎡（同12.1%）などとなっている。

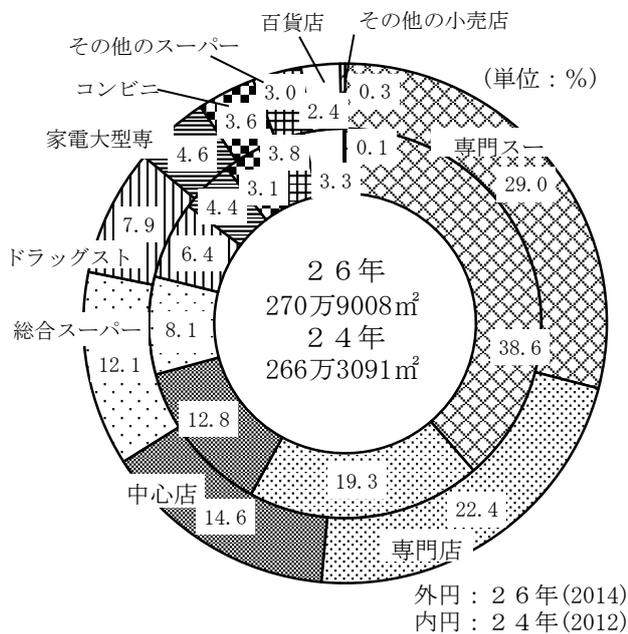
（第14表、第48図、分析表第9表）

前回と比べて増加したのは、総合スーパー（前回比11万1522㎡、51.5%増）、次いで、専門店（同9万3403㎡、18.2%増）、中心店（同5万3761㎡、15.7%増）、ドラッグストア（4万1605㎡、24.3%増）などとなっている。

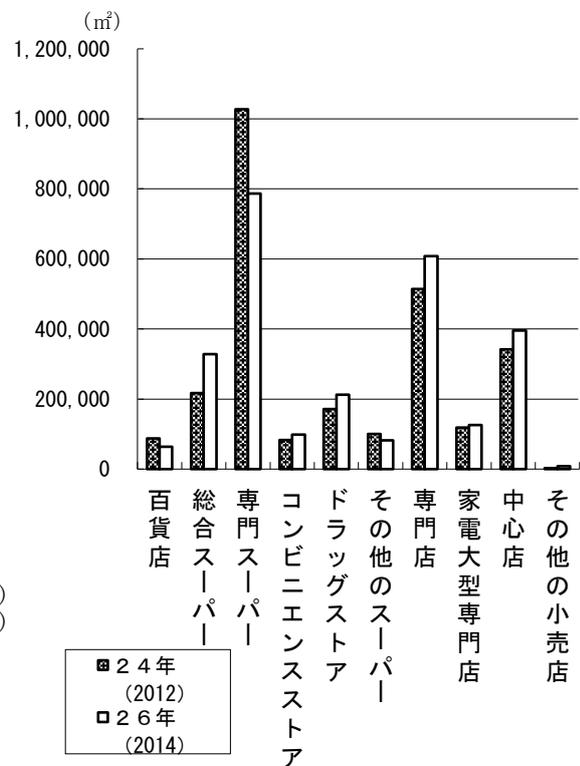
一方、減少したのは、専門スーパー（同△24万632㎡、△23.4%）、次いで、百貨店（同△2万4003㎡、△27.3%）、その他のスーパー（同△1万7915㎡、△17.9%）となっている。

（第14表、第49図、分析表第9表）

第48図 小売業売場面積の業態別構成比



第49図 小売業の業態別売場面積



第14表 小売業の業態別売場面積

業態別	売場面積		構成比		対前回増減数	対前回増減率
	平成26年(2014)	平成24年(2012)	平成26年(2014)	平成24年(2012)		
小売業計	2,709,008	2,663,091	100.0	100.0	45,917	1.7
百貨店	63,893	87,896	2.4	3.3	△24,003	△27.3
総合スーパー	328,246	216,724	12.1	8.1	111,522	51.5
専門スーパー	786,460	1,027,092	29.0	38.6	△240,632	△23.4
コンビニエンスストア	98,429	82,827	3.6	3.1	15,602	18.8
ドラッグストア	212,838	171,233	7.9	6.4	41,605	24.3
その他のスーパー	82,144	100,059	3.0	3.8	△17,915	△17.9
専門店	607,771	514,368	22.4	19.3	93,403	18.2
家電大型専門店	125,850	118,486	4.6	4.4	7,364	6.2
中心店	395,215	341,454	14.6	12.8	53,761	15.7
その他の小売店	8,162	2,952	0.3	0.1	5,210	176.5
無店舗販売	-	-	-	-	-	-

(5) 販売効率

① 1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額の平均は、1億6863万円となっている。

業態別にみると、百貨店が298億2990万円と最も多く、次いで、総合スーパー39億5001万円、家電大型専門店21億4495万円などとなっている。

(第15表)

② 従業者1人当たりの年間商品販売額

小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額の平均は、2665万円となっている。

業態別にみると、百貨店が8113万円と最も多く、次いで、家電大型専門店7042万円、総合スーパー3572万円などとなっている。

(第15表)

③ 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(小売業のみ)

小売業の売場面積1㎡当たりの年間商品販売額の平均は、59万円となっている。

業態別にみると、コンビニエンスストアが152万円と最も多く、次いで、百貨店140万円、専門店72万円などとなっている。

(第15表)

第15表 小売業の業態別販売効率

業 態 別	1事業所当たり 年間商品販売額	従業者1人当たり 年間商品販売額	売場面積1㎡当た り年間商品販売額
	万円	万円	万円
小 売 業 計	16,863	2,665	59
百 貨 店	2,982,990	8,113	140
総 合 ス ー パ ー	395,001	3,572	45
専 門 ス ー パ ー	55,743	2,899	47
コンビニエンスストア	19,242	1,978	152
ド ラ ッ グ ス ト ア	31,055	3,373	43
そ の 他 の ス ー パ ー	8,363	1,622	68
専 門 店	12,344	2,550	72
家 電 大 型 専 門 店	214,495	7,042	63
中 心 店	10,294	2,191	47
そ の 他 の 小 売 業	10,045	2,105	43
無 店 舗 販 売	19,915	3,182	-

(注1) 従業者1人当たり年間商品販売額は、パート・アルバイトなどの従業者について8時間換算したものを用いている。

(注2) 売場面積1㎡当たり年間商品販売額は、売場面積をもつ事業所についてのみ算出している。

## 10 来客用駐車場

小売業のうち来客用駐車場（専用、共用駐車場、以下同様）をもつ事業所は9089事業所で、全ての小売事業所数の64.9%の事業所が保有している。内訳をみると、専用駐車場を有する事業所数は6989事業所、収容台数は14万5881台である。また、共用駐車場のみ有する事業所数は2100事業所、来客用駐車場の無い事業所数は4922事業所である。

（第16表）

業種別（産業中分類別）の小売事業所に対する来客用駐車場を有する事業所数の構成比をみると、各種商品小売業が91.6%と最も多く、次いで、機械器具小売業80.7%、織物・衣服・身の回り品小売業68.5%、飲食料品小売業67.3%などとなっている。

（第16表、第50図）

専用駐車場を有する事業所の1事業所当たりの収容台数の平均は21台となった。これを、業種別（産業中分類別）にみると、各種商品小売業が532台と最も多く、次いで、その他の小売業が21台、飲食料品小売業が15台などとなっている。

（第16表）

来客用駐車場をもつ事業所の年間商品販売額は1兆5478億円、全ての小売事業所の年間商品販売額の65.5%を占めている。内訳をみると、専用駐車場を有する事業所の年間商品販売額は1兆1115億円、共用駐車場のみ有する事業所の年間商品販売額は4363億円となっている。また、来客用駐車場の無い事業所の年間商品販売額は8148億円である。

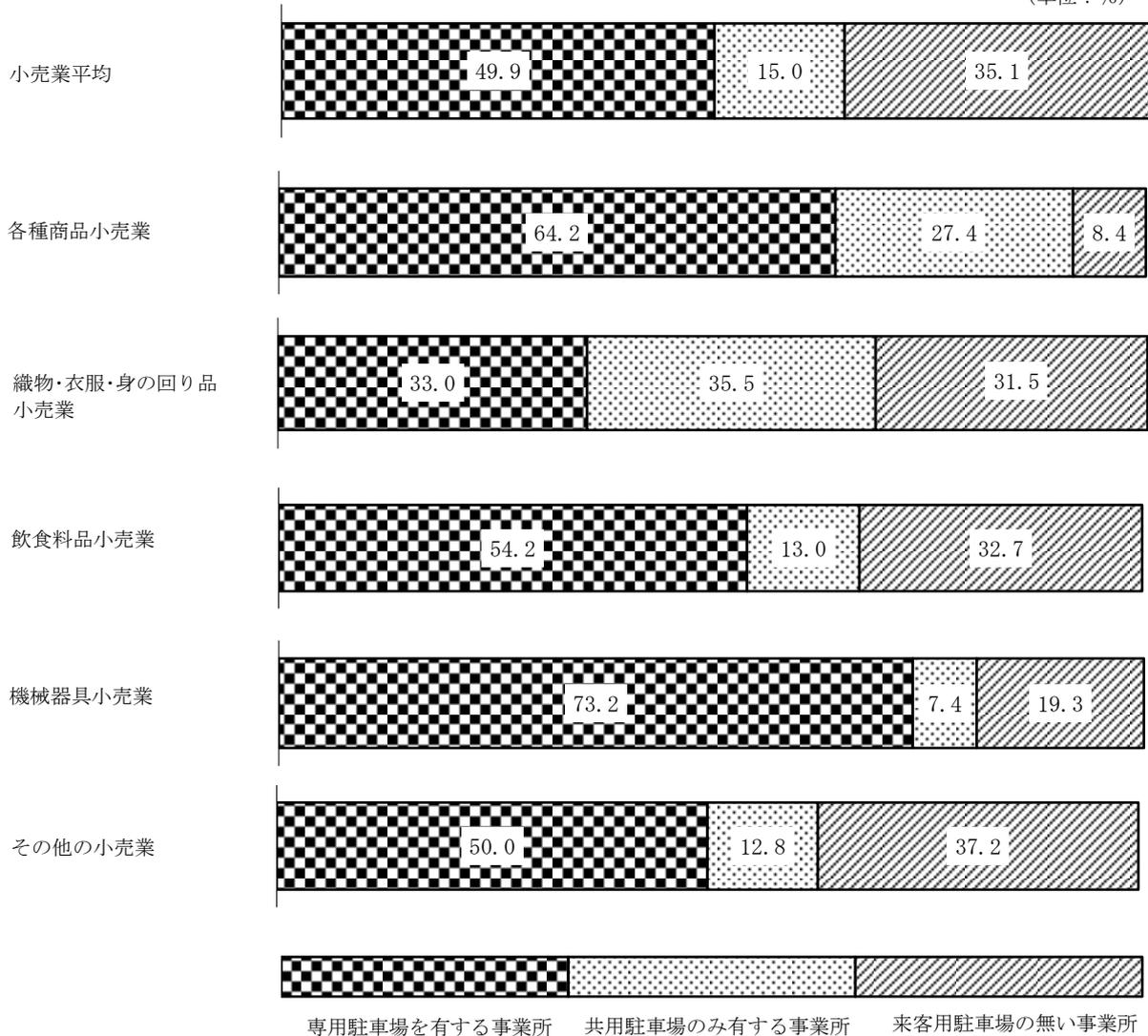
（第16表）

第16表 小売業の業種別、来客用駐車場の有無別

産業分類中分類	全小売事業所数		来客用駐車場を有する						
			専用駐車場を有する			共用駐車場を有する			
	事業所数	年間商品販売額 億円	事業所数	全小売事業所に対する 構成比 %	年間商品販売額 億円	全小売事業所に対する 構成比 %	事業所数	小売業に対する 割合 %	年間商品販売額 億円
小 売 業 計	14,011	23,627	9,089	64.9	15,478	65.5	6,989	49.9	11,115
各種商品小売業	95	2,621	87	91.6	2,602	99.3	61	64.2	2,017
織物・衣服・身の回り品小売業	1,960	1,513	1,343	68.5	1,026	67.8	647	33.0	292
飲食料品小売業	4,359	5,168	2,932	67.3	4,242	82.1	2,364	54.2	2,892
機械器具小売業	1,733	4,548	1,398	80.7	3,443	75.7	1,269	73.2	2,893
その他の小売業	5,294	8,690	3,329	62.9	4,165	47.9	2,648	50.0	3,021
無店舗小売業	570	1,086	-	-	-	-	-	-	-

第50図 小売事業所数に対する来客用駐車場の有無別の事業所数構成比

(単位：%)



の事業所数及び収容台数

事業所		共用駐車場のみ有する事業所			来客用駐車場の無い事業所		
事業所	1事業所当たりの収容台数	事業所数	小売業に対する割合	年間商品販売額	事業所数	小売業に対する割合	年間商品販売額
	台		%	億円		%	億円
145,881	21	2,100	15.0	4,363	4,922	35.1	8,148
32,479	532	26	27.4	585	8	8.4	19
5,508	9	696	35.5	734	617	31.5	486
34,634	15	568	13.0	1,350	1,427	32.7	926
17,127	13	129	7.4	549	335	19.3	1,105
56,133	21	681	12.9	1,145	1,965	37.1	4,525
-	-	-	-	-	570	100.0	1,086